

FILE No. 6
区民生活部

ファイルは全21ファイルあり、**評価表の見方はFILENo. 1**にあります。
 評価一覧は、**FILENo. 1の整理番号順目次**をご覧ください。
 ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

1 / 3

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
経済勤労課 (その1)	484		商工相談・商工診断
	485		顧問制度
	486		経営者養成講座(人材育成)
	487		情報収集・提供
	488		起業家養成講座等の開催
	489		元気を出せ商店街事業
	490		広域商業診断 (商業・工業・農業等実態調査)
	491		アニメの杜すぎなみ構想の推進
	492		千客万来・アクティブ商店街事業
	493		特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整
	494		エコ・シール推進
	495	1	魅力ある商店街づくり助成
	495	2	商店街の情報化支援
	496		商店街振興組合等助成
	497		杉並産業協会への助成
	498		技能功労者表彰
	499		商店街装飾灯への助成
	500		商店街装飾灯建設助成
	501		緊急地域雇用対策
	502		産業・観光まつり補助
	503		産業資金融資
504		公害防止融資資金	
505		小企業等経営改善資金利子補給	
506		産業商工会館維持運営	

次のページへ

経済勤労課 (その2) / 消費生活課 / 防災課 (その1)

次の次のページへ

防災課 (その2)

FILE No. 6
区民生活部

ファイルは全21ファイルあり、**評価表の見方はFILENo. 1**にあります。
評価一覧は、**FILENo. 1の整理番号順目次**をご覧ください。
ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

2 / 3

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
経済勤労課 (その2)	507		勤労福祉会館維持運営
	508		財団法人勤労者福祉協会
	509		農業委員会運営
	510		都市農業の支援
	511		企業的農業経営者の育成
	512		農業者・農業組織の育成
	513		区民農園運営
	514		果樹園運営
消費生活課	515		消費者センター維持管理
	516		消費生活に係わる相談
	517		消費者講座 特別消費者講座等、消費者教育の普及
	518		消費者啓発印刷物の発行
	519		消費者教育副読本の作成
	520		消費者グループ育成・支援
	521		消費生活情報の提供及び展示
防災課 (その1)	655		防災会議の運営
	657		消防団等への運営助成
	658		災害対策基金
	659		災害応急対策
	660		休日夜間警戒本部の運営
	662		防災行事・PRの推進
	664		火災使用民間消火器の薬剤詰替
	665		防災物資のあっせん
	666		総合震災訓練
	667		職員防災訓練 職員防災講習会
			経済勤労課 (その1)
			防災課 (その2)

前のページへ

次のページへ

FILE No. 6
区民生活部

ファイルは全21ファイルあり 評価表の見方はFILENo. 1にあります。
 評価一覧は、FILENo. 1の整理番号順目次をご覧ください。
 ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

3 / 3

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
防災課 (その2)	669		防災リーダーの育成
	670		モデル防災会訓練
	671		防災市民組織の運営
	672		防災市民組織の表彰
	673		初期消火設備の整備
	675		生活用水井戸の配備
	677		災害備蓄倉庫の維持
	678		街頭消火器の維持
	679		避難場所への誘導
	680		防災行政無線
	681		地域気象情報システム
	682		無線従事者の養成

[前のページへ](#)

[経済勤労課 \(その2\) / 消費生活課 / 防災課 \(その1\)](#)

[前の前のページへ](#)

[経済勤労課 \(その1\)](#)

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		商工相談・商工診断				整理番号	484		枝番号								
所属部課名		区民生活部経済労働課		コード	051501	連絡先電話番号	1325		昨年度整理番号	524							
係名				商工係		上位施策名			NO								
予算事業名				中小企業支援		コード	47400		産業振興の基盤整備								
事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		25 年度		根拠法令等									
事業終期				● 無 ○ 有		平成 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業									
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 (2) 杉並区非常勤職員規則 (3) 商店街振興組合法第82条,同施行規則第9条及び杉並区商店街振興組合設立認可等事務処理要領第1-4-(3)											
区内中小企業経営者、商店会、創業者																	
事務事業の概要	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)												
	(商工相談) 杉並区中小企業診断士会に委託し、金融・取引などの各種相談等を区において実施する。 (商工診断) 区内法人商店街の決算関係書類に関する処理状況を審査・指導する。				(1) 商工相談日数 (2) 決算精査件数												
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)												
	(商工相談) 中小企業者のかかえる問題の相談を受け、専門家のアドバイスにより解決に導く。 (商工診断) 法人商店街決算の適正化により、健全な商店街活動の発展を期する。				(1) 商工相談件数 (2) 決算審査に基づく評価指導件数												
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか																	
中小企業者の健全な経営、法人商店街の活動の適正化を通じて区内産業の振興と経営の安定に寄与する。																	
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度				14年度計画		目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
							計画		実績		17年度						
指標	活動指標(1)		日	244		244		261		261		263		260		100.4	
	活動指標(2)					16		16		16		16		16		100.0	
	成果指標(1)		件	879		722		1000		826		809		1000		82.6	
	成果指標(2)					16		16		16		16		16		100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,696		6,736		6,738		6,737		6,738		特記事項			
	(内)委託費		千円			32		32		32		32					
	職員数(正規 非常勤)		人	1.20	2.28	1.20	2.28	1.20	2.28	1.20	2.28	1.20	2.28				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	10,888		10,888		10,890		10,890		10,890				
		非常勤職員分		千円	6,701		6,701		6,762		6,762		6,762				
	総事業費 ++		千円	24,285		24,325		24,390		24,389		24,390					
	単位あたりコスト ÷		円	99,527		99,691		93,450		93,446		92,739					
	財源	受益者負担分		千円													
		国都等からの支出金		千円													
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	24,285		24,325		24,390		24,389		24,390						
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		(商工相談)事業所数 平成8年度 23,422件は、平成11年度 21,827件と減少してはいるが、事業の運営にあたり 専門的な相談を必要とする状況は異なるところではない。 (商工相談)決算精査は、平成12年度から実施したが、審査により指導すべき内容が残置している。														
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)																
	今後の予測		長引く景気低迷と先行き不透明の中、中小企業者の抱える課題は依然として多く、相談件数は今後同数程度であると予測する。また、法人商店街の活動が健全に、かつ盛んになるためには、財務会計から運営状況を診断し、適正な運営へと改善していく必要があり 本事業の重要性は今後増すものと思われる。														

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		顧問制度				整理番号	485		枝番号				
所属部課名 区民生活部経済動労課		コード	51501		連絡先電話番号	1325		昨年度整理番号	546				
係名 商工係		上位施策名						NO					
予算事業名 商店街振興総合対策		コード	15850		魅力ある商店街づくり				45				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区顧問派遣実施要綱								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)										
	商店会 商店会連合会 商店街振興組合		(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 商店街の問題解決に向けて、申請に基づきコンサルタントを派遣する。				活動指標名(式)								
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) コンサルタントによる指導・助言を参考にして、活力ある商店街を誕生させる。				成果指標名(式)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 自助努力する商店街や活力ある商店街が増化し、よりよい魅力ある商店街が誕生する。													
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績			17年度		
指標	活動指標(1)		団体	2	1	3	2	3	3	3	66.7		
	活動指標(2)		人	107	200	200	234	200	200	117.0			
	成果指標(1)		団体			3	2	3	3	66.7			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	680	340	300	190	300	特記事項				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,722	2,722	2,723	2,723	2,723					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	3,402	3,062	3,023	2,913	3,023					
	単位あたりコスト ÷		円	1,700,950	3,061,900	1,007,500	1,456,250	1,007,500					
	財源	受益者負担分		千円									
		国都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	3,402	3,062	3,023	2,913	3,023						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		当初は、講師やテーマ、回数等について区が決定していたが、平成12年度からは商店会が独自に企画実施する事業に助成することにした。区内の商店街は、長引く景気の低迷や消費者ニーズの多様化などの影響から、売上の減少やここ20年余りの間に商店数の約30%が減少し、空き店舗が増加している。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		コンサルタントは、中小企業診断士だけでなくデザイナー等の幅広いジャンルから派遣してほしい。										
	今後の予測		自助努力する商店街も徐々に増えつつあることから、今後は依頼が増加と思われる。平成13年度実施した事業所等実態調査によれば、今後の見通しについて半数以上の商店街が衰退を予測し、商店においても飲食料点小売業を中心に2割近くが廃業を考えている。										

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		経営者養成講座(人材育成)				整理番号	486		枝番号						
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	051501		連絡先電話番号	1328		昨年度整理番号	526				
係名		産業振興担当				上位施策名				NO					
予算事業名		商工近代化推進		コード	47400		新しい産業の育成・支援				44				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		63 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1)								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規創業者		(2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		独立・開業を志す人に基礎知識や留意点、便利な情報等を区が講座を開設し、付与する。				活動指標名 (式)								
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		受講者を円滑に独立・開業させる。				成果指標名 (式)								
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		時代にあった業種の事業が増え、産業基盤が整備される。				(1) (代) 講座を受けた人で事業を始めた人の割合 (2)								
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
							計画		実績		18 年度				
指標	活動指標 (1)		所	1		0		2		0		0		#VALUE!	
	活動指標 (2)		人	35		0		80		0		0			
	成果指標 (1)														
	成果指標 (2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	61		54		118		0		0		特記事項	
	(内)委託費		千円			0		0		0		0			
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.10		0.10		0.10		0.10		0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	907		907		908		908		0		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	968		961		1,026		908		0			
	単位あたりコスト ÷		円	968,300				512,750							
	財源	受益者負担分		千円			0		0		0				
		国・都等からの支出金		千円			0		0		0				
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	968		961		1,026		908		0				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		当初、後継者養成講座と商店街リーダー養成講座の二本立てでスタートした。平成4年度に経営者養成講座として再編した。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)														
	今後の予測		長引く不況の中、自ら事業を起こすことの必要が求められている。												

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		情報収集・提供				整理番号	487		枝番号	
所属部課名 区民生活部 経済勤労課		コード	51501		連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号		
係名 商工係		上位施策名						NO		
予算事業名 中小企業支援		コード	47400		産業振興の基盤整備				43	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 地方自治法第281条第2項					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業者・区民・産業団体		(2)					
					(3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		ホームページ「すぎなみワークインフォメーション」 区内事業所の求人情報や事業情報(企業情報・商品サービス情報等)各種雇用施策情報や産業振興施策情報を収集・提供する。 商工だより 区内商工業の振興を図るために年4回発行し、区内事業所に配付している。		活動指標名(式)					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		情報の活用により、区内事業所の事業活動や雇用活動を向上させる。		成果指標名(式)						
				(1) 区内事業所の活動増加度(ワークインフォメーションに対するアクセス件数)						
				(2) 商工だより配布数						
				意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか						
				区は、事業者、商店街等を効果的に支援し、環境と共生する産業を育成する。						
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		17	年度		
指標	活動指標(1)	件		80	100	64	100	100	64.0	
	活動指標(2)	回	4	4	4	4	4	4	100.0	
	成果指標(1)	件		2653	10000	10493	15000	3000	349.8	
	成果指標(2)	枚	24000	24000	24000	24000	24000	24000	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,916	8,949	5,933	5,747	5,778		
	(内)委託費		千円	1,502	1,479	1,350	1,289	1,350		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.65	1.25	1.25	1.25	1.25		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,897	11,341	11,344	11,344	11,344		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	11,900	20,290	17,277	17,277	18,520		
	単位あたりコスト ÷		円	124	211	180	180	193		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	
		国 都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0	
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	
差引:一般財源 -		千円	11,900	20,290	17,277	17,277	18,520			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		長引く景気低迷のを受け、区内産業の事業・雇用活動は引き続き厳しい状況である。 事業所数 平成8年度 23,422箇所 平成11年度 21,827箇所							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		区など行政が保有する産業情報の提供に対する事業者 区民の期待は大きい。							
	今後の予測		景気低迷の出口が見えず、区内産業の事業・雇用活動は厳しい状況が続くと予想される。区内産業振興のためには、より役立つ生きた情報が求められる。							

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	起業家養成講座等の開催	整理番号	488	枝番号	
所属部課名	区民生活部経済勤労課	コード	051501	連絡先電話番号	1328
係名	産業振興担当	上位施策名	NO		
予算事業名	商工近代化推進	コード	47400	産業振興の基盤整備	43
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	10 年度	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	平成 13 年度	(1)	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	起業を目指している区民等	(2)	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	創業塾 (創業への基礎知識や具体的な創業への手法を指導する) すぎなみ創業セミナー (フランチャイズの主宰者との面接技術の向上を指導するとともにフランチャイズによる創業希望の方へ出会いの場を提供する) 中高校生起業家養成講座 (ベンチャー起業家等が講師となり中高校生にビジネスプランづくりや起業家の手順を指導し、未来の起業家を育てる) の3講座を産業商工会館で開催する。			
	活動指標名 (式)	(1) 講座開催数 (2) 講座参加者数			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	起業のための手法を学び、自ら事業を創業する。				
成果指標名 (式)	(1) (代) 講座を受けた人で事業を始めた人の割合 (2) (代) 現在も継続して起業のための準備をしている人の割合				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 新たな事業の創出により、区内産業の活性化を図ることができる。					

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標 (1)		1	0	2	3	3	#VALUE!	
	活動指標 (2)		11	0	60	40	60	#VALUE!	
	成果指標 (1)		0	0	3	1	5	#VALUE!	
	成果指標 (2)		0	0	10	5	8	#VALUE!	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	716	766	766	747	1,094	特記事項	
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0		
	職員数 (正規 非常勤)	人		0.10	0.40	0.40	0.40		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	907	3,630	3,630		3,630
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	716	1,673	4,396	4,377	4,724		
	単位あたりコスト ÷	円	716,000		2,198,000	1,459,000	1,574,667		
	財源	受益者負担分	千円	0	0	142	142		100
		国 都等からの支出金	千円	0	0	0	0		0
		特定財源計 +	千円	0	0	142	142		100
差引:一般財源 -		千円	716	1,673	4,254	4,235	4,624		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	3.2	3.2	2.1			

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	事業自体は、平成11年度から実施した事業である。初年度は、「すぎなみ産業塾」として経営者及び創業を目指す人を対象とした講座を実施したが、創業へのニーズが高いため、平成13年度から創業を支援する講座として再構築した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	どの講座も講師の方々の熱心な講義が受講生から好評を得ていた。また、中高校生起業家養成講座では、5ヶ月間にわたる講座だったが、最後まで継続的に参加した受講生が多かった。
	今後の予測	長引く不況の中、自ら事業を起すことの必要性が求められており 講座参加者の増加が見込まれる。

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		元気をさせ商店街事業				整理番号	489		枝番号		
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501	連絡先電話番号	1325		昨年度整理番号	529	
係名		商工係			上位施策名				NO		
予算事業名		商店街振興総合対策		コード	47400	魅力ある商店街づくり				45	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		10 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		○ 無 ● 有		平成 14 年度		(1) 東京都元気をさせ商店街事業補助金交付要綱				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区元気をさせ商店街事業補助金交付要綱				(3)		
	区内商店街及び商店街で構成された連合会		活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)				
	地域の商店街が実施するイベント及び類似する事業に対し、必要な助成を行う。		(1) 助成商店街数		(2)		成果指標名 (式)				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		商店街がイベント活動等を実施することによりその魅力を高め、集客力を向上する。		(1) (代)助成を受けてイベント等の活動を行った商店街数		(2)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 中小商業の経営の安定と発展及び地域経済の活性化に寄与する。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標 (1)		件	45	45	51	49	53		#VALUE!	
	活動指標 (2)										
	成果指標 (1)		件	45	45	51	46	53		#VALUE!	
	成果指標 (2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	51,690	36,975	42,199	37,656	42,670	特記事項		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	907	907	908	908	908		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	52,597	37,882	43,107	38,564	43,578			
	単位あたりコスト ÷		円	1,168,829	841,829	845,225	787,010	822,217			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円	51,690	36,975	42,199	37,656	42,670		
		特定財源計 +		千円	51,690	36,975	42,199	37,656	42,670		
差引：一般財源 -		千円	907	907	908	908	908				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		補助率及び補助限度額は、始業開始当初、補助対象経費の3分の2以内で300万円を限度としていた。平成12年度から補助率及び補助限度額は縮小されたが、申請件数は、平成10年度22件、平成11年度45件、平成12年度45件、平成13年度49件、平成13年度53件と増加している。区内の商店街は、長引く景気の低迷や消費者ニーズの多様化などの影響から、売上の減少やここ20年余りの間に商店数の約30%減少させ、空き店舗が増加している。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		申請 報告に係る書類 (領収書等の確認書類)を簡素化してほしい。								
	今後の予測		当事業は、東京都の補助を単年度で受けおり、都が平成14年度に補助事業を廃止した場合、区単独で同程度の補助事業を行うのは予算的に困難である。平成13年度実施した事業所等実態調査によれば、今後の見通しについて半数以上の商店街が衰退を予測し、商店においても飲食料品小売業を中心に2割近くが廃業を考えている。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		広域商業診断（商業・工業・農業等実態調査）				整理番号	490	枝番号		
所属部課名 区民生活部経済勤労課		コード	051501	連絡先電話番号	1328	昨年度整理番号				
係名 産業振興担当		上位施策名					NO			
予算事業名 商工近代化推進		コード	47400	新しい産業の育成・支援				44		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1)					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)							
	小売業・飲食店、洗濯・利用・浴場業、製造業、建設業、運輸・通信業、卸売業の経営者、農業経営者、区民、商店街組織		(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		商店街実態調査 製造業実態調査 その他事業所実態調査 農家実態調査 買物動向調査 商店街実態調査の6調査を行い、その実態を調査し、現状を総合的に把握するとともに、課題の把握、施策の方向を明らかにする。調査については「商業・工業・農業等実態調査報告」としてまとめた。		活動指標名（式）					
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		産業振興施策構築のための基礎データとして、新たな産業振興計画策定に反映させる。		成果指標名（式）					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		各産業の実態を把握することで、今後の区の産業政策を的確に推進できる。								
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		年度	年度		
指標	活動指標(1)		2638	10000	10201					
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		29.8	30	42.1					
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円		9,765	16,000	15,750	特記事項			
	(内)委託費	千円			16,000	15,750				
	職員数(正規 非常勤)	人		0.30	0.65	0.65				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	2,722	5,899	5,899	0		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	0	12,487	21,899	21,649	0			
	単位あたりコスト ÷	円		4,733	2,190	2,122				
	財源	受益者負担分	千円			0	0			
		国・都等からの支出金	千円			0	0			
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 -		千円	0	12,487	21,899	21,649	0			
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	これまでに「工業実態調査(5年毎)」「サービス産業実態調査」「広域商業診断(5年毎)」「新産業実態調査」を個々の調査として実施してきたが、産業全体の実態を総合的に把握するため、これらの調査をまとめて集中的かつ効率的に実施した。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	長引く不況の中、産業振興施策の充実や起業・創業への支援を望む期待が大きく、通常行われる同種の調査に比べ、高い回収率が得られた。								
	今後の予測	産業振興施策を実施していく上での、基礎データとして定期的な実態調査の必要性がある。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		アニメの杜すぎなみ構想の推進				整理番号	491		枝番号	
所属部課名 区民生活部経済勤労課		コード	051501		連絡先電話番号	1328		昨年度整理番号		
係名 産業振興担当		上位施策名						NO		
予算事業名 商工近代化推進		コード	47400		新しい産業の育成・支援					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1)					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)							
	区民、アニメ産業関係者、アニメに関心がある方		(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) アニメ産業の発展・支援のため、アニメ産業が抱える課題等に区内アニメ事業者が協働して取り組むためのネットワークづくり支援事業 シンポジウム等によるアニメ産業の構造的課題のアピール事業 アニメフェスティバル等を通じたアニメ産業のPR支援事業 等に取り組んだ。				活動指標名(式)					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並が有する地域の産業資源であるアニメ産業を核として、区外から人・資金の流れをつくり出すとともに在来の区内中小企業、商業とのリンケージを図り、区内産業全般を活性化していくことを目指す。				成果指標名(式)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか アニメ産業への発展支援を行うことで、地域経済の活性化を図り、若い世代が新しい知識や情報、感性を産み育てることのできる活力のあるまちをつくるものとする。										
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		所		60	60	60	70	85.7	
	活動指標(2)		人		12000	15000	10000			
	成果指標(1)				25	25	28	30	83.3	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,000	8,000	8,000		特記事項		
	(内)委託費		千円	10,000	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	2.00	2.10	2.10	2.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	18,146	19,058	19,058	19,965	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	
	総事業費 ++		千円	0	28,146	27,058	27,058	19,965		
	単位あたりコスト ÷		円			450,958	450,958	332,750		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	0	4,000	4,000			
		特定財源計 +		千円	0	0	4,000	4,000	0	
差引:一般財源 -		千円	0	28,146	23,058	23,058	19,965			
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		アニメ産業への発展支援は平成12年度から取り組んだ事業であるが、区内外のアニメ関係の事業者に対して、アニメ産業集積地としての杉並区を大きくアピールすることができ、アニメを核とした産業集積に向けての情報の浸透が図られた。							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		区内にアニメ産業が集積していることをほとんどの区民は知らなかったが、アニメフェスティバル等の事業を通じ、その事実を知ることができ、新たな杉並の地場産業の存在を認識できた。また、学校教育における総合的学習などの場面での連携が図られ、アニメの魅力を伝えることができた。							
	今後の予測		急激なIT化の中で、ブロードバンド、いわゆるコンテンツ産業という分野が、今後の日本産業をリードしていく可能性を秘めており、なかでもアニメーション産業は、いくつかの構造的な課題を抱えているとはいえ、優れた作品を排出し国際競争力も高いものがあり、区内のリーディング産業としての躍進が期待できる。							

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		千客万来・アクティブ商店街事業				整理番号	492		枝番号				
所属部課名		区民生活部経済労働課		コード	051501		連絡先電話番号	1325		昨年度整理番号			
係名				商工係		上位施策名				NO			
予算事業名				千客万来・アクティブ商店街事業		コード	47450		魅力ある商店街づくり		45		
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		13 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 杉並区千客万来・アクティブ商店街事業補助金交付要綱				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内商店街等		(2)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				商店街組合等が提案する意欲的で工夫とアイデアが活かされた商店街活性化のための事業計画が、助成目的に適合するか審査会において審査し、承認する。計画事業の詳細が定まり、確実に実施可能であると判断した時点で、補助金を支出し、計画事業が終了したときには実績報告書の提出を義務付けている。								
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				商店街が自ら考え、自らの責任において実施する新たな商店街振興事業に対し、必要な助成を行い、個性的で魅力ある商店街づくりが行われることにより、地域経済の活性化を図る。								
活動指標名 (式)				(1) 申請を希望した事業件数 (2) 申請を希望した延べ商店会数									
成果指標名 (式)				(1) 申請を希望した事業件数に対する申請率 (2) (代)事業実施商店会の組織率 (会員数) ÷ (商店数)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか													
商店街が自ら自発的な活性化策を考え、地域住民にも魅力の感じられる事業を計画することで、単なる商店街の活性化にとどまらず、地域住民と一体となった地域の活性化事業として取り組まれている。													
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
					計画	実績	計画	17年度					
指標	活動指標 (1)		件			2	6	2	10	60.0			
	活動指標 (2)		件			2	21	2	14	150.0			
	成果指標 (1)		%			100	83	100	100	83.0			
	成果指標 (2)		%			100	93	100	100.00	93.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円			22,000	20,348	22,000	特記事項				
	(内)委託費		千円										
	職員数 (正規 非常勤)		人			1.50	1.50	1.50					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	13,613	13,613	13,613				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	0	0	35,613	33,961	35,613					
	単位あたりコスト ÷		円			17,806,250	5,660,083	17,806,250					
	財源	受益者負担分		千円									
		国 都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引：一般財源 -		千円	0	0	35,613	33,961	35,613						
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		これまでの、定められた補助金の中から商店街が取捨選択して事業を実施するとい受身的な形態ではなく、商店街が自ら考え、自らの責任において実施する新たな商店街振興事業を支援するため、平成13年度に千客万来・アクティブ商店街事業を制定した。区の新たなモデルケースとしての新規性と話題性があり他の商店街へも波及効果が期待できる。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		1事業1,000万円という事業規模は小規模な商店会にとっては敷居が高く感じられる。もっと助成額が低く申請しやすいものにして欲しい。										
	今後の予測		大型店や量販店の進出など商業環境の変化に加え、商店街会員の高齢化 後継者不足により 商店街活動を担うべき人材不足が深刻化しており 商店街の地域に密着した地域コミュニティ活動への影響も懸念される。しかし、一方では、地域住民やNPO等とともに千客万来・アクティブ商店街事業を活用し、商店街と地域とを活性化しようとする動きも高まりつつある。										

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整	整理番号	493	枝番号	
所属部課名	区民生活部経済労務課	コード	051501	連絡先電話番号	
係名	産業振興担当	1328	昨年度整理番号		
予算事業名	特定商業施設環境調整	コード	47500	NO	
			産業振興の基盤整備	43	
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	12 年度	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成 年度	(1)	杉並区特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整に関する条例
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)	杉並区特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整に関する条例施行規則
	大規模商業施設や深夜営業施設の出店者、特定商業施設の敷地境界線から200mの範囲内に居住している者			(3)	杉並区特定商業施設の出店及び営業に伴う生活環境に関する検討委員会設置要綱
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名(式)	
店舗面積が500㎡超(深夜営業を行う場合は300㎡超)の小売店、飲食店、パチンコ店、ゲームセンター等が出店する場合の届出の受理、既存店舗の営業に関する環境調整、審議会の運営、環境調査を行う。			(1) 地元説明会開催件数		
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			(2)		
住宅地としての良好な生活環境が維持され、暮らしやすいまちをつくる。			(1) 出店届出件数に対する審議会開催件数		
			(2)		
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか					
住宅都市の中にある区内商業の発展と地域住民の生活環境を調整することで、商業者や住民などさまざまなひとびとが活躍する活力とにぎわいのある都市をめざす。					

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)		0	8	2	6				
	活動指標(2)									
	成果指標(1)			50	0	50				
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	60	2,596	0	1,974	特記事項			
	(内)委託費	千円		2,000	0	1,500				
	職員数(正規 非常勤)	人		0.50	0.30	0.30	0.30			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	4,537	2,723	2,723	2,723		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	0	4,597	5,319	2,723	4,697			
	単位あたりコスト ÷	円			664,813	1,361,250	782,750			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			
		国都等からの支出金	千円	0	0	0	0			
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	0	4,597	5,319	2,723	4,697			
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0				

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成12年度に条例を制定してから、現在までの運用状況は、新規出店の届出が2件、協定の締結へ向けて話し合い中の事案が1件である。環境審議会の開催及び環境調査の実施する必要な案件はなかった。現在、対象となる物件の問い合わせが数件あるため、新規出店の届出が増加すると考えられる。店舗の営業に伴う交通渋滞、深夜営業による騒音など生活環境に影響を与えているケースにおいて、当条例に対する期待が大きい。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	本条例は「大規模小売店舗立地法」対象施設や既存施設も適用対象にしているなど、他の自治体では制定されていない条例であり、区民の生活環境を守るためには必要な条例であるとの意見が多い。また、一部において大規模店の出店規制を本条例で求める声もある。
	今後の予測	杉並区の場合、今後は何千㎡という大規模な店舗の出店はあまりなく、大規模小売店舗立地法の対象外となる店舗面積1,000㎡に満たない小・中規模店舗の出店が多くなると考えられ、この条例の果たす役割は大きい。

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		エコ・シール推進				整理番号	494		枝番号		
所属部課名		区民生活部経済労課		コード	051501	連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号		
係名		産業振興担当係			上位施策名				NO		
予算事業名		エコ・シール推進		コード	47550	環境配慮行動の推進					
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13年度		根拠法令等				
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有		平成 18年度		(1)				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区民、区内の公共的な団体、事業に加盟する小売店		(2)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		レジ袋の削減及び区内商業の活性化を目的に、事業加盟店においてレジ袋を辞退した消費者に1枚4円の価値のあるシールを交付し、25枚貼られた台紙で100円の買物券として加盟店で利用できるもの。平成14年度秋より事業が実施できるよう準備を行う。		活動指標名(式)		(1) シール発行枚数				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		事業を実施することにより、区民の買物袋持参率を上昇させ、レジ袋の削減を進めるとともに、商店街の購買力の増進を図る。		成果指標名(式)		(1) レジ袋を辞退する買物客の割合 (レジ袋を辞退した買物客数) ÷ (総買物客数)				
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		区民が買物袋をより自発的に持つようになることで、環境配慮型の行動が推進される。				(2)				
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		16年度			
指標	活動指標(1)		枚			0	0	13,680,000	59,850,000	0.0	
	活動指標(2)		店			0	0	1,200	1,500	0.0	
	成果指標(1)		%			0	0	15	35	0.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			2,000	0	57,770	特記事項		
	(内)委託費		千円			0	0	0			
	職員数(正規 非常勤)		人			0.33	0.33	1.75			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	2,995	2,995	15,881		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	0	4,995	2,995	73,651			
	単位あたりコスト ÷		円					5			
	財源	受益者負担分		千円			0	0	0		
		国 都等からの支出金		千円			0	0	0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	4,995	2,995	73,651				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		レジ袋の削減に関しては、13年度においては、すぎなみ環境目的税条例に対する賛否を始めとする意見が、区民や議会、事業者などから出された。14年度においては、税条例の成立を受けて行政のみならず区民や事業者においてもこれまで以上に、本事業を始めとしてレジ袋削減の推進運動に対し、意識が高まっている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		事業が開始されていないため、現在まで特に区民からの要望についてはそれほど多くはない。現在事業の準備段階であるので、できるだけ多くの方から賛同を得られる制度として事業を実施すべく検討を重ねている。								
	今後の予測		レジ袋の削減については、具体的な削減目標が出来上がり、その達成に向けさまざまな手法により運動を行っている。本事業もその一方策であることから、関係者の期待は大きいと考える。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		魅力ある商店街づくり助成				整理番号	495		枝番号	1						
所属部課名		区民生活部経済動労課		コード	51501		連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	533					
係名		商工係				上位施策名			NO							
予算事業名		商店街振興総合対策		コード	47600		魅力ある商店街づくり			45						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		63 年度		根拠法令等					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区魅力ある商店街づくり事業実施要綱									
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区魅力ある商店街づくり事業費補助金交付要綱									
	区内商店街等						(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		地域住民が多様なニーズを満たせる暮らしの場とするための商店街の活動に対し、指導・助成を行う。				活動指標名 (式)									
							(1) 事業対象商店街数									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		商店街を単なる買物の場から、地域住民が多様なニーズを満たせる暮らしの場とし、商店街の魅力を高め、個店の集客力を向上する。				成果指標名 (式)										
						(1) 総商店街数に対する事業対象商店街数の率										
						(2)										
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		商店街を単なる買物の場所だけでなく、地域住民の憩いの場や地域コミュニティ形成の場として整備することにより、快適で魅力あるふれあいの場とする。														
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値		目標値に対する13年度の達成率%			
							計画		実績		17 年度					
指標	活動指標 (1)		件	10		6		8		8		7		8	100.0	
	活動指標 (2)															
	成果指標 (1)		%	7		4.2		5.6		5.6		4.9		5.6	100.0	
	成果指標 (2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	28,825		38,094		37,296		37,106		81,216		特記事項		
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0				
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.30		0.30		0.30		0.30		0.30				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,722		2,722		2,723		2,723		2,723			
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0			
	総事業費 + +		千円	31,547		40,816		40,019		39,829		83,939				
	単位あたりコスト ÷		円	3,154,690		6,802,650		5,002,313		4,978,563		11,991,214				
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0			
		国 都等からの支出金		千円	26,295		23,797		28,396		28,248		10,683			
		特定財源計 +		千円	26,295		23,797		28,396		28,248		10,683			
差引：一般財源 -		千円	5,252		17,019		11,623		11,581		73,256					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		各商店街ではその魅力を高め、集客力を向上させるため本事業を活用している。しかし、長引く景気の低迷や、大型店や量販店の進出など商業環境の変化を受け、商店街の衰退傾向は否めず、地域コミュニティ活動の低下と影響もでてきている。													
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		少子 高齢化社会を迎え、地域に密着し地域コミュニティ活動に多大な貢献をしている商店街に対する区民の期待は大きい。													
	今後の予測		商店街会員の高齢化 後継者不足、大型店や量販店の進出など商業環境の変化は今後も引き続き、商店街がさらに衰退し、地域コミュニティ活動への影響も大きくなる。													

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		商店街の情報化支援				整理番号	495		枝番号	2		
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501		連絡先電話番号	1325		昨年度整理番号		
係名		商工係				上位施策名			NO			
予算事業名		商店街振興総合対策		コード	47600		商店街の情報化			46		
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		根拠法令等					
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業 (1) 杉並区魅力ある商店街づくり事業実施要綱 (2) 杉並区魅力ある商店街づくり事業費補助金交付要綱 (3)					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内商店街等									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		商店街等が行う、ポイントカードや、インターネットを活用するためのHP開設など、情報化社会の進展に対応する情報化推進事業に対し、指導・助成を行う。				活動指標名 (式)					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		商店街等がITを活用し、地域に密着したきめ細かなサービスを提供できるようにする。				成果指標名 (式)					
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		地域に密着したきめ細かなサービスを提供することで、多様化した消費者ニーズに応えることができる。顧客にとって商店街の魅力が高まり、商店街の活性化が図られる。									
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績			14年度			
指標	活動指標 (1)		件			11	11	11		11	100.0	
	活動指標 (2)		件			30	30	20		20	150.0	
	成果指標 (1)		%			14.1	14.1	21.1		21.1	66.8	
	成果指標 (2)		%			7	7	14.1		14.1	49.6	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	0	51,926	50,601	41,000		特記事項		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0		活動指標(1)の内訳は、ポイントカードが1件(複数商店街の共同事業だが、事業数としては1でカウント) ホームページが10件である。 活動指標(2)は、13年度計画 実績 ポイントカードについては参加商店街数=20件、ホームページは10件でカウント、14年度計画 ポイントカードについては参加計画商店街数(追加分の数)=10件、ホームページは10件でカウントした。 成果指標(1)(2)の14年度計画は、総商店街数に対する、13年度実績の数に14年度計画の数を累計した数の率。		
	職員数(正規 非常勤)		人			0.20	0.20	0.20				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	1,815	1,815	1,815				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	0	0	53,741	52,416	42,815				
	単位あたりコスト ÷		円			4,885,545	4,765,091	3,892,273				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0				
		国 都等からの支出金	千円	0	0	30,926	29,637	20,000				
		特定財源計 +	千円	0	0	30,926	29,637	20,000				
差引:一般財源 -		千円	0	0	22,815	22,779	22,815					
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		長引く景気の低迷や、大型店や量販店の進出など商業環境の変化により、商店街の厳しい状況が続く、地域コミュニティ活動への影響もでてきている。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		少子 高齢化社会を迎え、地域に密着し、地域コミュニティ活動に多大な貢献をしている商店街に対する区民の期待は大きい。									
	今後の予測		商店街会員の高齢化 後継者不足、大型店や量販店の進出など商業環境の変化は今後も引き続き、商店街がさらに衰退し、地域コミュニティ活動への影響も大きくなっていく。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		商店街振興組合等助成				整理番号	496		枝番号			
所属部課名		区民生活部経済動労課		コード	51501	連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	534		
係名		商工係			上位施策名				NO			
予算事業名		産業団体助成		コード	47800	産業振興の基盤整備				43		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 商店街振興組合法					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		商店街振興組合・事業協同組合・商店会連合会・		(2) 中小企業等協同組合法					
							(3) 杉並区商店街組合等補助金交付要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		団体の運営費・活動費の一部補助 杉並区商店街振興組合が行う共通商品券PR事務経費の一部補助 組合設立経費の一部補助				活動指標名(式)					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		商店会組織の経営・活動体質を強化し、もって商店会振興に資する。				成果指標名(式)					
						(1) 助成を受けて商店会振興のための活動をした団体数						
						(2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 補助等を通じて商店街の活動が活発になることにより、産業振興の基盤を整備し、個店の売上げの向上を導く。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績			17年度	
指標	活動指標(1)		団体	20	20	20	20	21	21	95.2		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		団体	20	20	20	20	21	21	95.2		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,511	3,209	8,000	8,000	3,090	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,361	1,361	1,361	1,361	1,361			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	4,872	4,570	9,361	9,361	4,451				
	単位あたりコスト ÷		円	243,598	228,498	468,063	468,063	211,964				
	財源	受益者負担分		千円								
		国都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	4,872	4,570	9,361	9,361	4,451					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		厳しい景気の下で商店街の活動も停滞傾向が見られる。商店街の法人化に対して、区内商店会は消極的である。区内共通商品券の利用は低迷しており発行元である商店会連合会の財政に大きな負担となっている。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)											
	今後の予測		商店会の会員自体が減少傾向にあるため、組織としての会の活動も停滞しているが、一方、この不況をばねに新たな活動に執りかかろうとする商店会もある。今後は生き残りをかけ、活性化を目指す商店街が増えるものと予測する。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並産業協会への助成				整理番号	497		枝番号			
所属部課名		区民生活部経済動労課		コード	051501	連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	538		
係名		商工係			上位施策名				NO			
予算事業名		産業団体助成		コード	47800	産業振興の基盤整備				43		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		37年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 杉並産業協会補助金交付要綱					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並産業協会		(2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並産業協会が行う事業に要する経費の一部を補助する。予算の範囲内で交付額を決定する。				活動指標名(式)					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		団体の事業活動が活発に行われることを通じて、区内工業の振興を図る。				成果指標名(式)					
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		区内工業の活性化に貢献し、産業振興の基盤を整備する。									
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績			17年度	
指標	活動指標(1)		会員数	244	243	230	228	230	250	91.2		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		企業数	244	243	230	228	230	250	91.2		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,200	1,000	1,000	1,000	1,000	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	454	454	454	454	454			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	1,654	1,454	1,454	1,454	1,454				
	単位あたりコスト ÷		円	6,777	5,982	6,321	6,376	6,321				
	財源	受益者負担分		千円								
		国都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	1,654	1,454	1,454	1,454	1,454					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和61年に杉並、荻窪両工場協会が統合され、区内工業経営者の相互の和と協力により健全な企業経営と業績の発展向上、繁栄を図るための各種事業の経費の一部を補助している。長引く不況の影響で、設備投資は相変わらず低迷しており、会員の脱退が続いているが、各事業への会員参加は例年より多く、会員間の相互協力が図られた。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)											
	今後の予測		厳しい経済情勢を反映し、産業協会会員の増加は、あまり見込めないが、産業協会として新たな情報提供を区内各産業に対して行う等、団体としての重要性に異なることはない。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		技能功労者表彰				整理番号	498		枝番号		
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501	連絡先電話番号	1325		昨年度整理番号	539	
係名		商工係			上位施策名				NO		
予算事業名		産業団体助成		コード	47800	産業振興の基盤整備				43	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		52年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 杉並区技能功労者表彰要綱				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)				
							(3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)						活動指標名(式)				
	各業種団体、商店会、町会・自治会からの推薦された候補者を、技能功労者選考委員会が選考し、決定した者について表彰する。						(1) 被表彰推薦者数				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)						成果指標名(式)					
技能功労者として表彰することにより、受賞者の更なる技術水準の向上と、後進に対しより質の高い技術の指導育成を図ることができる。						(1) 技能功労者表彰受賞者数					
						(2)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
						各業種において、高い技術を持った後継者が育成されることにより産業振興の基盤が整備される。					
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		17年度			
指標	活動指標(1)		人	45	54	50	41	50	50	82.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		人	39	30	30	30	30	30	100.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	896	792	873	802	704	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,992	3,992	3,993	3,993	3,993		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	4,888	4,784	4,866	4,795	4,697			
	単位あたりコスト ÷		円	108,625	88,595	97,320	116,951	93,940			
	財源	受益者負担分		千円							
		国都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	4,888	4,784	4,866	4,795	4,697				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		長期的な景気の低迷が続いており区内産業もまたその例外でない。しかし、自己の技能を高め、よりよい製品提供を行い、収益を上げる為に区内技能者は努力を続けている。本制度は、その努力を公の場で表彰することにより、区内技能者の精神的高揚の一助となっている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		技能向上への日々の努力が社会的に評価されたことに対し、受賞者や家族から感謝の声が多い。								
	今後の予測		技能職にあつては、「生涯現役」という傾向が強く、また長寿化と相まって、今後も各種団体等から多数の推薦が続くものと予測される。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		商店街装飾灯への助成				整理番号	499		枝番号				
所属部課名		区民生活部経済労課		コード	051501	連絡先電話番号	1325		昨年度整理番号	540			
係名		商工係			上位施策名				NO				
予算事業名		商店街装飾灯助成		コード	48000		魅力ある商店街づくり			45			
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		10 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 杉並区民有灯の整備等に関する条例						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区民有灯の整備等に関する条例施行規則								
	商店街が維持管理している商店街装飾灯、アーチ等		(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名 (式)										
区内の商店会において建設された街路灯の維持管理に関する調査を行い、助成単価を決定し、申請・請求により助成金を支払う(区内の商店会における新規建設事業はほぼ終了し、老朽化した街路灯の建替え期となっている)。		(1) 電気料助成商店会数											
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名 (式)											
装飾灯維持経費を補助することにより、商店会の基盤を強化し、活力ある商店会とし、街に賑わいを醸し出す。(なお、商店会が負担している街路灯維持経費のうち、装飾灯を維持し道路に必要な照度を保つための費用(交通安全・防犯等の役割分)は適切に補助する)。		(1) (代)電気料助成率 (助成商店会数) ÷ (区内商店会数)											
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		(2) (代)維持管理費助成率 (助成商店会数) ÷ (区内商店会数)											
商店会を活性化し、その魅力を高め、個店の集客力を向上させることにより、区内産業の振興が図られる。													
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績			17年度		
指標	活動指標(1)		件	128.0	128.0	128.0	125.0	126.0	126	99.2			
	活動指標(2)		件	130.0	130.0	130.0	127.0	128.0	128	99.2			
	成果指標(1)		%	87.7	87.7	87.4	87.4	88.1	88	99.3			
	成果指標(2)		%	89.0	89.0	88.8	88.8	89.5	90.00	98.7			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	35,022	29,856	30,323	29,694	30,383	特記事項				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	5,897	5,897	5,899	5,899	5,899				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	40,919	35,753	36,222	35,593	36,282					
	単位あたりコスト ÷		円	319,683	279,324	282,982	284,742	287,950					
	財源	受益者負担分		千円									
		国都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	40,919	35,753	36,222	35,593	36,282						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成10年度から修繕費と電気料は経済労課に事務が移管された。同年から30mに1本助成だった修繕費を全灯を対象にし、道路幅員別に3ランクあった助成基準額を1本に統一した。電気料は、道路幅員3ランクに分かれたままである。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		ポールの塗り替えや移設費用など様々な維持管理費用に対しても助成して欲しい。現在30mに1本、道路幅員3ランク電気料助成は、密に建設された商店街の自己負担率が非常に大きい。商店街の費用持ち出しが多く、商店街本来の活動費を圧迫しているため、基準を見直して欲しい。また、アーケード・アーチの照明に対しても助成して欲しい。										
	今後の予測		すでにほとんどの商店会は装飾灯を建設済みであり、今後は、年間5~10の商店会が老朽化した装飾灯の建替えを行なうことになる。										

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		商店街装飾灯建設助成				整理番号	500		枝番号		
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501	連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	541	
係名		商工係			上位施策名				NO		
予算事業名		商店街装飾灯助成		コード	48000		魅力ある商店街づくり			45	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		9 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 杉並区民有灯の整備等に関する条例				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区民有灯の整備等に関する条例施行規則				(3)		
	区内商店会等		活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)				
	区有灯の代替として商店街が設置する装飾灯の建設費を助成する。		(1) 装飾灯建設助成基数		(2) 装飾灯建設助成対象商店街数						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名(式)				(1) 装飾灯総本数に対する助成本数の率				(2) 商店街総数に対する助成対象商店街数の率
道路に必要な照度を維持するとともに、商店街の賑わいを演出する。		意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				区有灯の代替として道路に必要な照度を維持し、道路交通の安全を保つとともに、商店街に賑わいを出し、商店街の活性化の一助となっている。					
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績		13年度			
指標	活動指標(1)		基	124	104	100	107	55	100	107.0	
	活動指標(2)		件	5	6	5	4	4	5	80.0	
	成果指標(1)		%	3	2.6	2.5	2.7	1.4	2.5	108.0	
	成果指標(2)		%	3.5	4.1	3.5	2.8	2.8	3.5	80.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	36,538	27,278	33,500	30,104	17,978	特記事項		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,268	2,268	2,269	2,269	2,269		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	38,806	29,546	35,769	32,373	20,247			
	単位あたりコスト ÷		円	312,954	284,099	357,688	302,549	368,123			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	38,806	29,546	35,769	32,373	20,247				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成9年度に土木部(道路管理者・交通安全担当部署)から経済勤労課(商店街振興担当部署)に事務が移管された。平成11年度からは道路幅員別に3ランクあった助成基準額を1本に統一した。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		ポールの塗り替え、移設・撤去費等、装飾灯に関して大きな金額がかかる事業に対しての助成制度が欲しい。								
	今後の予測		建設後10年から15年で装飾灯は老朽化し、建替えの必要性が大なる。このことより、今後も事業の継続する必要がある。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		緊急地域雇用対策				整理番号	501		枝番号			
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501	連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	542		
係名		商工係			上位施策名				NO			
予算事業名		緊急地域雇用対策			コード	48300			産業振興の基盤整備	43		
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		11 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		○ 無 ● 有		平成 16 年度		(1) 緊急地域雇用特別補助金交付要綱					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 緊急地域雇用特別補助金事業実施要綱							
	失業者		(3) 緊急地域雇用都区別補助金事業業務委託									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		国の補助金を基に都が基金を設置し、区に補助金を交付する。区は補助金の交付を受けて一定割合の失業者の雇用を前提として委託事業を実施する。					活動指標名 (式)				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		現下の厳しい雇用失業情勢を踏まえ、臨時応急の措置として交付された緊急地域雇用特別補助金により各地域の実情に応じて、区市町村の創意工夫に基づいた緊急に対応すべき事業を実施し、雇用・就業の機会を創出する。					成果指標名 (式)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		就労の機会を創出することにより、個人収入が増え、消費生活も拡大し、区内の商工業の振興に寄与する。										
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績			14年度	
指標	活動指標 (1)		事業数	9	23	12	13	10	10	130.0		
	活動指標 (2)											
	成果指標 (1)		人	1304	990	388	392	163	200	196.0		
	成果指標 (2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	77,540	198,775	107,100	106,998	146,317	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.03	0.05	0.03	0.05	0.03				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	272	454	272	454	272			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	77,812	199,229	107,372	107,452	146,589				
	単位あたりコスト ÷		円	8,645,799	8,662,115	8,947,688	8,265,519	14,658,925				
	財源	受益者負担分		千円	0							
		国 都等からの支出金		千円	77,540	198,775	107,100	106,998	146,317			
		特定財源計 +		千円	77,540	198,775	107,100	106,998	146,317			
差引：一般財源 -		千円	272	454	272	454	272					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		完全失業率：平成12年 4.7パーセント 平成13年 5.0パーセント (平成14年6月5.4パーセント)というように雇用状況は悪化している。特に、中高年齢者の再雇用は厳しい。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		リストラ等の影響で雇用状況が低迷する中、本事業に対する期待の声は大きい。									
	今後の予測		当初、平成13年度で終了する予定であったが、引き続き不況に対応するため、平成16年度まで延長された。失業者に対するより多くの就業機会創出のために、事業に対する要件が厳格になり、更に多くの新規失業者に対する収入の手段を生むことができる。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産業・観光まつり補助				整理番号	502		枝番号		
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	051501	連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	566.567	
係名		商工係				上位施策名			NO		
予算事業名		産業・観光まつり助成		コード	48000	魅力ある商店街づくり			45		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		47年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 地方自治法第232条の2				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区観光事業補助金交付要綱						
	阿佐谷七夕まつり(主催団体) 阿佐谷七夕まつり実行委員会		(3)								
	東京高円寺阿波踊り(主催団体) 東京阿波踊り振興協会										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名(式)								
事業経費の一部補助(金額各イベント共に100万円)		(1) 事務経費補助団体数									
		(2)									
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名(式)									
観光事業に要する経費の一部を補助することにより、地元商業の振興を図ると共に、区のイベントから都を代表する全国的なイベントとしてさらなる発展を目指す。		(1) 観客動員数(阿佐谷七夕まつりと東京高円寺阿波踊りの合算)									
		(2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
地域の活性化と商業振興に寄与するとともに活力と魅力ある商店街として区の内外に対してのPR効果を高める。											
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		17年度				
指標	活動指標(1)	団体	2	2	2	2	2	2	100.0		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	前年比	200	190	190	155	190	200	77.5		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,400	2,000	2,000	2,000	2,000	特記事項			
	(内)委託費	千円									
	職員数(正規 非常勤)	人	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	726	726	726	726	726			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++	千円	3,126	2,726	2,726	2,726	2,726				
	単位あたりコスト ÷	円	125,336	159,471	162,200	159,833	156,567				
	財源	受益者負担分	千円								
		国都等からの支出金	千円								
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	3,126	2,726	2,726	2,726	2,726				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	いずれも販売促進を目的としてスタートし、年を重ねる毎に盛大となり、都を代表するイベントの一つとなったが、景気低迷を背景に飾り付けが質素になり、一時の華やかさに欠けるが、集客力は引き続き高い。現在は、観光・イベント化し地元商店街の販売額の伸びには結びついていない。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	期間が長すぎる。衛生面など注意が行き届かない。飾り付けのリサイクルを配慮すべきである。規模が拡大しすぎて実行委員会の目が行き届かない。ごみ・騒音など近隣住民の苦情が多い。									
	今後の予測	従来どおりの事業を継続実施(平成15年度で50周年を迎える)会場をはじめ受入れ環境の状況により、これ以上の観客動員は望めない。地元の住民にもメリットのある事業として発展させる必要がある。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産業資金融資				整理番号	503		枝番号		
所属部課名 区民生活部経済勤労課		コード	051501		連絡先電話番号	1325		昨年度整理番号	568		
係名 商工係		上位施策名				NO					
予算事業名 中小企業資金融資		コード	48600		産業振興の基盤整備				43		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		28 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区産業融資資金条例						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区産業融資資金条例施行条例								
	区内の中小企業者、及びこれらのもので組織する団体。		(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名 (式)								
	事業経営・事業開始のために資金の必要な中小企業者を金融機関にあつせんする。また、その融資を実行した金融機関に対し、利子補給をする。		(1) 融資あつせん件数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名 (式)									
中小企業者の経営の安定を促し、また創業を望む者が事業を起こしやすい環境をつくることにより、将来これらの中小企業者が自らの実力と信用で金融機関から資金調達ができるようになる。		(1) 産業融資資金制度を利用した回数が4回以下の中小企業者の件数									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		(2)									
中小企業者の経営基盤を良好なものとし、区内産業の振興と経営の安定に寄与する。											
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績		17 年度	
指標	活動指標 (1)		件	790	620	806	681	652	650	104.8	
	活動指標 (2)										
	成果指標 (1)		件	675	532	604	587	598	600	97.8	
	成果指標 (2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	898,576	791,719	108,567	87,150	111,850	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数 (正規 非常勤)		人	1.02		1.02		1.02		1.02	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,254	9,254	9,257	9,257	9,257	9,257		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	907,830	800,973	117,824	96,407	121,107			
	単位あたりコスト ÷		円	1,149,152	1,291,893	146,183	141,566	185,746			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 -		千円	907,830	800,973	117,824	96,407	121,107				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成10年度には、経営活性化、創業融資資金及び経営基盤強化融資資金の新融資制度を開始し、また、一般運転資金の限度額を700万円から1000万円まで引き上げた。平成12年度には、経営基盤強化融資資金の申込条件にある売上高の減少率を10%から5%に落とし、対象者の拡大を図った。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		無担保・無保証の融資制度の実施、区の直接貸し付けの実施を要望。								
	今後の予測		今後七金融機関の貸し渋り等により、区内中小企業者にとって資金調達が困難な状況が続くことが予測される。このことより、本事業の役割が大きくなる。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公害防止融資資金			整理番号	504		枝番号			
所属部課名		区民生活部経済勤労課			コード	051501		連絡先電話番号	1325		
								昨年度整理番号	546		
係名				商工係				上位施策名		NO	
予算事業名				中小企業資金融資				コード		48600	
								産業振興の基盤整備		43	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		47 年度				
	事業終期				<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有		平成 13 年度				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業 (1) 杉並区中小企業公害防止融資資金条例 (2) 杉並区中小企業公害防止融資資金条例施行規則 (3)				
	区内の事業者。										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)						
	事業活動に伴って生ずる公害を防止するために必要な設備改善資金の融資をあっせんし、利子補給を行う制度。平成13年度に廃止決定。				(1) 融資実行件数 (2)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名 (式)							
区内事業所から公害発生原因を排除し、健全な事業経営を促進する。				(1) 公害発生防止件数 (2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 環境と共生する区内事業所を増加させる。											

区分	単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
						計画	実績			年度			
指標	活動指標 (1)		0	0	0	3	0	0					
	活動指標 (2)												
	成果指標 (1)		0	0	0	3	0	0					
	成果指標 (2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	0	0	165	0	0	特記事項				
	(内)委託費	千円											
	職員数 (正規 非常勤)	人	0.04		0.04		0.04		0.04				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	363	363	363	363	363	363				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	363	363	528	363	363						
	単位あたりコスト ÷	円			176,000								
	財源	受益者負担分	千円										
		国 都等からの支出金	千円										
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	363	363	528	363	363						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	事業開始当初は、公害に対する関心も極めて高く、公害防止融資資金制度を創設し、公害の防止に力を注いできた。しかし、公害が発生してから対策をとるのではなく、公害を発生させない環境作りに対する要望が強くなり、平成10年6月から環境対策も含めた経営活性化融資資金制度を創設した。経営活性化融資資金制度の創設以降から平成13年度まで公害防止融資資金の申込みはなかった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	
	今後の予測	本事業は、平成13年度をもって廃止された。現在利子補給をしている先が1件あるが、これも平成15年度に完済予定なので、この制度は、平成15年度をもって完全に終了する。

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小企業等経営改善資金利子補給				整理番号	505		枝番号	
所属部課名 区民生活部経済動労課		コード	051501		連絡先電話番号	1325		昨年度整理番号	547	
係名 商工係		上位施策名				NO				
予算事業名 中小企業資金金融融資		コード	48600		産業振興の基盤整備				43	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		8年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有		平成 13年度		(1) 杉並区小企業等経営改善資金利子補助金交付金要綱					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2)					
	国民生活金融公庫の小企業等経営改善資金の融資を受けた区内事業者				(3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)					
	小企業等経営改善資金の融資に対する利子の3割補助を3年間を限度として行う。平成13年度に本事業の廃止が決定された。ただし、3年間補助を行うため、平成14・15年度は利子補給のみ行う。15年度に完全終了。				(1) 利子補給件数 (2)					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)						
小企業者への融資に対する利子優遇により経営の安定化を図る。				(1) 利子補給を受けて経営の安定化を図った事業者数 (2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか										
経営の安定した産業振興の基盤を整備する。										
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		年度	年度		
指標	活動指標(1)	件	369	366	491	368	263			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	件	369	366	491	368	263			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	5,737	5,097	7,511	4,705	1,973	特記事項		
	(内)委託費	千円								
	職員数(正規 非常勤)	人	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,178	2,178	2,178	2,178	2,178		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	7,915	7,275	9,689	6,883	4,151			
	単位あたりコスト ÷	円	21,449	19,876	19,733	18,704	15,783			
	財源	受益者負担分	千円							
		国都等からの支出金	千円							
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	7,915	7,275	9,689	6,883	4,151			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	事業開始当初は、区の産業融資資金と本事業との間における利率の格差が大きかったが、現在では逆転されている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	利率が逆転された状態では、この融資制度の存在意義がない。								
	今後の予測	本制度は平成13年度をもって廃止され、平成14・15年度は従前の融資者に対する利子補給のみを行う予定である。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産業商工会館維持運営				整理番号	506		枝番号			
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	051501	連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	548		
係名		商工係			上位施策名				NO			
予算事業名		産業商工会館維持運営		コード	48800	産業振興の基盤整備				43		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 地方自治法第244条 同条の2					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内の産業団体及び区内中小企業に従事するもの		(2) 杉並区立産業商業会館条例					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		・区内産業団体等への施設の貸出し。 ・管理運営を産業商工会館運営協議会に委託する。				(3) 杉並区立産業商工会館条例施行規則					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		区内産業団体が、商品展示や会議等で必要な時に施設を利用でき、企業活動の活性化を図る。				活動指標名(式)					
						成果指標名(式)						
						(1) 利用率= (365日 - 12日 - 7日) × 3回 × 6部屋 ÷ 利用回数 = 6228回 ÷ 利用回数						
						(2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
意図を実現しても産業振興の基盤整備ということでは貢献度は少ないが、商品展示や会合などの場を提供することで産業団体間の連携が図られ、産業振興の活性化に貢献することができる。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績			17年度	
指標	活動指標(1)		件	3025	3188	3200	3499	3200	3736	93.7		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	48.5	51.2	51.3	56.2	51.3	60	93.7		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	54,669	53,068	54,107	45,241	46,405	特記事項			
	(内)委託費		千円	47,170	46,332	46,921	35,055	38,477				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,990	4,990	4,991	4,991	4,991			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	59,659	58,058	59,098	50,232	51,396				
	単位あたりコスト ÷		円	19,722	18,211	18,468	14,356	16,061				
	財源	受益者負担分		千円								
		国 都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	59,659	58,058	59,098	50,232	51,396					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		産業商工団体の優先使用を目的とする会館であったが、行政使用や一般使用が産業団体を上回るようになっていく。長引く景気低迷の中、廉価な使用料で利用できる会議室として「商工だより」でPRするなど地道な努力をしており、13年度は利用件数がわずかず増えている。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		会館内のバリアフリー化									
	今後の予測		産業商工会館として今後利用率の飛躍的な伸びは期待しがたく、現状維持または、一般への貸出しを積極的に行うことで利用率のアップを図るほかないと思われる。また、建物の経過年数からみて、劣化が激しく今以上に修繕費の増加が見込まれる。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		勤労福祉会館維持運営				整理番号	507		枝番号				
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501	連絡先電話番号	1325		昨年度整理番号	549			
係名		商工係		上位施策名				NO					
予算事業名		勤労福祉会館維持運営		コード	49200	働くひとびとの条件整備				48			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 杉並区立勤労福祉会館条例						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区内中小企業在勤者、区民及びそれらが構成する各団体。		(2) 杉並区立勤労福祉会館条例施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		西荻地域区民センターと併設の勤労福祉会館の維持運営。				活動指標名 (式)						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		勤労福祉会館利用により勤労者・区民の文化・教養および福祉の向上を図る。また、一般区民の利用者も勤労者と同一に扱っており、施設活用により、コミュニティ形成にも役立てる。				成果指標名 (式)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか													
区民が心豊かに日々の生活を送ることを支援することにより、労働力の生産性を高め、産業振興の基盤を整備する。													
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標 (1)		件	17744	15134	19699	17137	19871					
	活動指標 (2)												
	成果指標 (1)		%	55.9	57.1	57.9	57.0	55.4					
	成果指標 (2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	116,793	98,249	101,448	98,452	102,105	特記事項				
	(内)委託費		千円	89,950	84,423	82,369	80,669	81,580					
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	118,608	100,064	103,263	100,267	103,920					
	単位あたりコスト ÷		円	6,684	6,612	5,242	5,851	5,230					
	財源	受益者負担分		千円	15,012	14,443	14,011	14,011	14,695				
		国 都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	15,012	14,443	14,011	14,011	14,695				
差引:一般財源 -		千円	103,596	85,621	89,252	86,256	89,225						
受益者負担比率 ÷		%	12.7	14.4	13.6	14.0	14.1						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		勤労福祉会館と西荻地域区民センターの併設である。メディアや技術の進歩、さらに生活趣味の多様化により、勤労者にとって、文化・教養・福祉の向上を図る為の選択肢が増えており、勤労者団体が会館を利用する魅力は薄れている。勤労者と一般区民の区別なく、会館は利用できるため、「勤労福祉会館」という建物でもあるということも全く認識されなくなり、利用者の多くが「西荻地域区民センター」と認識になっている。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		立地条件が悪い(駅から遠い)。/ (財)杉並区勤労者福祉協会があるというだけで「勤労福祉会館」の体をなしていない。/ 窓口(運協)の対応が硬く、不親切。融通がきかない。										
	今後の予測		勤労福祉会館としての役割は薄れており、勤労者及び勤労者団体の利用は横ばい、または、減少する。一般区民の利用が多く、事実上、建物は西荻地域区民センターとして機能している。また、建物の経過年数からみて、修繕費等が増大する見込み。このまま併設施設として維持管理を続けるなら、建物修繕計画、備品管理、受付帳票など別々なので、今後さらに事務取扱上の煩雑性が高まるおそれがある。										

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財団法人勤労者福祉協会				整理番号	508		枝番号		
所属部課名 区民生活部経済勤労課		コード	51501		連絡先電話番号	1325		昨年度整理番号	550		
係名 商工係		上位施策名						NO			
予算事業名 財団法人勤労者福祉協会		コード	49600		働くひとびとの条件整備				48		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		4 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 民法第34条 第39条 第45条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内在住の勤労者と協会会員及びその家族		(2) 東京都規則第65号公益法人の設立の許可、監督等に関する規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		勤労者およびその家族に対して総合的な勤労者福祉事業を行う (財)杉並区勤労者福祉協会に対する助成		(3) 杉並区財団法人に対する助成に関する条例						
	活動指標名 (式)				(1) 会員数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		勤労者福祉事業の充実により、勤労者の勤労意欲や日常生活の楽しみを増大させると共に、労働力の再生産を高める。		成果指標名 (式)							
				(1) (代)協会を利用することによって、福祉サービス等を受けた人数							
				(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
勤労者が福祉事業を享受し、安心して快適な勤労生活を家族とともに営むことで、勤労者が支える区内企業の活動が安定し、産業振興につながる。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標 (1)		人	5,651	5,350	6,245	4,953	6,245			
	活動指標 (2)										
	成果指標 (1)		件	45,802	39,996	49,623	43,083	50,854			
	成果指標 (2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	100,114	93,264	110,572	101,196	105,429	特記事項		
	(内)委託費		千円						成果指標は、事業への参加者や補助チケットの利用回数等の合計。		
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,089	1,089	1,089	1,089	1,089			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	101,203	94,353	111,661	102,285	106,518			
	単位あたりコスト ÷		円	17,909	17,636	17,880	20,651	17,057			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円	15,804	13,500	11,827	11,827	9,000		
		特定財源計 +		千円	15,804	13,500	11,827	11,827	9,000		
差引：一般財源 -		千円	85,399	80,853	99,834	90,458	97,518				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		協会の会員数は発足時から微増傾向にあったが、平成10年度から不況の影響により若干の減少傾向にある。一方、企業の法定外福利のアウトソーシング化やメニュー方式の採用等により、協会事業の重要性が増大している。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		中小企業単独では行うことができない福利厚生事業に対して、より一層の充実が求められている。協会事務所 (勤労福祉会館内) の場所が不便。協会事業のPR不足。								
	今後の予測		国から勤労者福祉サービスセンターの自立化が求められており、将来的に国庫補助金の削減が予想される。また、区の補助金は平成13年度から定額制に改められたことから、今後、益々、財政の自立化や自主的運営の努力が求められる。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		農業委員会運営				整理番号	509		枝番号				
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	051504	連絡先電話番号	1322		昨年度整理番号	551			
係名		都市農業係				上位施策名			NO				
予算事業名		農業委員会運営		コード	18300	新しい都市農業の推進			47				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26年度		根拠法令等						
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 農業者・農業団体及び農業委員会				(1) 農業委員会に関する法律 (2) 農地法 (3) 杉並区農業委員会の選挙による委員の定数条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		農業委員会総会を年12回開催、諸証明等の発行及び農地・農業生産・経営等に関する調査。				活動指標名(式)						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		農業者・農業団体を援助し、農業の振興を図り、農地の保全と農業経営の向上を図る				成果指標名(式)						
		意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				農地の保全及び生産力の向上を図ることにより、都市農業の衰退を防止する。							
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画		実績		年度		
指標	活動指標(1)		件	122	110	117	85	100					
	活動指標(2)		件	37	63	504	85	504					
	成果指標(1)		戸数	221	218	216	216	213					
	成果指標(2)		ha	68.10	66.96	65.66	65.66	64.42					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,429	9,328	10,588	8,738	10,957	特記事項				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	1.00	0.00	1.00	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,073	9,073	8,168	8,168	8,168				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	19,502	18,401	18,756	16,906	19,125					
	単位あたりコスト ÷		円	159,852	167,282	160,303	198,888	191,245					
	財源	受益者負担分		千円									
		国都等からの支出金		千円	1,644	1,514	1,744	1,416	1,644				
		特定財源計 +		千円	1,644	1,514	1,744	1,416	1,644				
差引:一般財源 -		千円	17,858	16,887	17,012	15,490	17,481						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		農地面積 平成元年4月 89.7ha 平成14年4月 64.42ha 農家戸数 平成元年4月 377戸 平成14年4月 213戸										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		区内農業の存在は、目に見える安心野菜の供給という点で期待できる										
	今後の予測		今後も農地面積・農家戸数の減少が進むと思われる。一方、農作物の生産のほか都市環境の面からも農地保全の必要性は高まるものと予想される。										

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市農業の支援				整理番号	510		枝番号						
所属部課名 区民生活部経済勤労課		コード	051504		連絡先電話番号	1323		昨年度整理番号	552 555 556						
係名 都市農業係		上位施策名				NO									
予算事業名	農業振興	コード	18350		新しい都市農業の推進				47						
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		1 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業									
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) ふれあい農業体験実施要領									
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区農業ボランティア設置要綱									
	(1) 区民及び区内在住の3人以内の家族又はグループ						(3) 東京都有機農産物等認証要綱								
	(2) 区民、農家														
(3) 希望する農業者															
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)						活動指標名 (式)									
(1) 農地を見学し、農業者から講義を受け、収穫体験を実施する。また、「ふれあい農業だより」、「農産物直販マップ」を発行する。						(1) ふれあい農業体験 募集数									
(2) 平成10年度から12年度に農業ボランティアを育成し、農業者の要請により派遣している。(3) 東京都が生産者の申請を受けて承認する制度で、平成10年度から区が取りまとめをして申請し2戸の農家が毎年申請し、承認されている。						(2) ふれあい農業だより 発行部数									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)						成果指標名 (式)									
(1) 農業体験を通して、都市農業への理解を深める。また、広報等で区内農産物や直販場所を知る。(2) 高齢農業者の負担を軽減し、農業の継続を図る。ボランティアの農業にふれあう機会を提供する。						(1) ふれあい農業体験 参加者数									
(3) 有機農産物等を栽培を推進し、区がPR等で応援する。						(2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか															
土とふれあう機会を提供や、農業を守り農地保全を図るなど、都市農業への理解が深まる。また、安心できる農産物の提供と環境保全への貢献が図れる。															
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
							計画	実績	計画		年度				
指標	活動指標(1)		90		180		70	72	100						
	活動指標(2)		4500		4500		4500	1500	4500						
	成果指標(1)		58		17		70	72	100						
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	96		158		322		667		533		特記事項	
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.00	0.50	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,537		4,537		9,075		9,075		9,075		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	4,633		4,695		9,397		9,742		9,608			
	単位あたりコスト ÷		円	51,472		26,081		134,243		135,306		96,080			
	財源	受益者負担分		千円	0		7		50		36		50		
		国 都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		7		50		36		50		
差引：一般財源 -		千円	4,633		4,688		9,347		9,706		9,558				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.1		0.5		0.4		0.5				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		農地面積 平成元年4月 89.7ha 平成14年4月 64.42ha 農家戸数 平成元年4月 37戸 平成14年4月 213戸 ボランティアは、平成10年度から3年間で養成し、現在は農家への派遣・育成を行っている。 有機農産物等の認証農家は平成10年度開始事業で、実施農家も2戸と少なく変化がない。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		ふれあい農業体験の開催数増の要望がある。 ボランティア受入農家からは好評を博している。 安全で安心できる農産物を求める声が多く聞かれる。												
	今後の予測		ふれあい農業体験は、農地は漸次減少すると思われるが、都市農業の理解を得るために継続して実施する。 ボランティアの従事意欲は高く、受入農家の拡大と新規のボランティアの養成も必要となる。 安全で安心できる農産物を提供するため、認証農家の拡大のため農業者等に働きかける。												

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		企業の農業経営者の育成				整理番号	511		枝番号						
所属部課名		区民生活部経済動労課		コード	051504	連絡先電話番号	1323		昨年度整理番号	553					
係名		都市農業係				上位施策名			NO						
予算事業名		農業振興		コード	18350	新しい都市農業の推進			47						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 杉並区企業の農業経営集団活動事業費補助金交付要領								
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)										
	概ね10人以上で組織・活動する農業者団体		(3)												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		農業者団体が実施する土壌改良や病害虫防除、成長作物の試作、講演、講習会の開催などの活動費の一部を補助する。		活動指標名(式)										
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		農業者団体が区内農業の発展の原動力となり、都市農業の振興が図れる。		成果指標名(式)										
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		農業者団体の活発な活動が、杉並全体の農業振興に貢献することにより農地の保全が図れる。													
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
							計画		実績		年度				
指標	活動指標(1)		団体	9		8		6		6		6			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)														
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,370		1,988		1,410		1,410		1,410		特記事項	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.60	0.00	0.60	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	5,444		5,444		1,815		1,815		1,815		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	8,814		7,432		3,225		3,225		3,225			
	単位あたりコスト ÷		円	979,311		928,975		537,500		537,500		537,500			
	財源	受益者負担分		千円											
		国都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	8,814		7,432		3,225		3,225		3,225				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		農地面積 昭和45年 200ha 平成14年度 64.42ha 農家戸数 昭和45年 448戸 平成14年度 213戸 企業の経営者として地域の特性を生かした生産性の高い農業を目指し、区内農業の発展の原動力となるための活動を続けている。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		景観上、災害時の避難場所等の面からも、農地保全への意見がある。												
	今後の予測		農地面積の減少規模は小さくなってきている。その結果、みどりの保全や防災等の快適環境の向上が図れている。今後の杉並農業は、区民の交流の場、憩いの場として発展していくものとする。企業の農業経営は減少傾向だが、生産性を高め、都市農業を守り、農地を保全する上でも必要な活動と捉え支援していく。												

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		農業者・農業組織の育成				整理番号	512		枝番号		
所属部課名 区民生活部経済勤労課		コード	051504		連絡先電話番号	1323		昨年度整理番号	554		
係名 都市農業係		上位施策名						NO			
予算事業名 農業振興		コード	18350		新しい都市農業の推進				47		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区農業祭実施要綱				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		一般区民、農業者及び農業団体		(2) 杉並区草花植木等展示即売会開催要綱				
							(3) 杉並区農業先進地派遣研修実施要領				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		農業祭(年1回)、区内産の草花植木等展示即売会の開催				活動指標名(式)				
							(1) 出品点数				
						(2)					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		区内農産物の利用拡大を図り、それにより緑化を進展させる。また、農業者の営農意欲を増大させる。				成果指標名(式)					
						(1) 即売会 販売率 販売点数 ÷ 出品点数					
						(2)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		区民に対して廉価な新鮮野菜・植木等を提供し、快適な生活環境等を維持する。									
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		16431	14725	15660	8695	10450				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		39	39	34	33	38				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,180	1,086	1,293	1,146	1,320	特記事項			
	(内)委託費	千円									
	職員数(正規 非常勤)	人	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,073	9,073	9,075	9,075	9,075			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++	千円	10,253	10,159	10,368	10,221	10,395				
	単位あたりコスト ÷	円	624	690	662	1,176	995				
	財源	受益者負担分	千円								
		国 都等からの支出金	千円								
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	10,253	10,159	10,368	10,221	10,395				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	農地面積 昭和25年 618ha 平成14年 64.42ha 農家戸数 昭和25年 1290戸 平成14年 213戸									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	区内農産物の認知度は高くない。									
	今後の予測	農地が年々減少しているなか、農地の保全や新鮮で安全な農産物を求める声は年々大きくなる。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民農園運営				整理番号	513		枝番号			
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	051504		連絡先電話番号	1322		昨年度整理番号	557	
係名		都市農業係				上位施策名				NO		
予算事業名		区民農園運営		18500		新しい都市農業の推進				47		
事務事業の概要	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 49年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 当選した所帯、利用承認された団体				(2) 杉並区特定農地貸付規定 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 農園の区画(10㎡)を貸し出す。貸出期間はおおむね2年間、利用料は年間3,000円、登録団体は無料。				活動指標名(式)							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 耕作地を有しない農作業希望者に農地を提供することで、土とふれあう機会を提供する。				成果指標名(式)							
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 都市農業への理解が進み、農地の保全、都市環境の保全が図れる。				(1) 農園当選率 利用者数 ÷ 申込者数 (2)							
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		区画	2,507	2,508	2,491	2,491	2,395				
	活動指標(2)		数	13	13	14	14	13				
	成果指標(1)		%	52	64	64	64	64				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,490	4,415	2,873	2,335	3,486	特記事項			
			千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.90 0.00	0.90 0.00	0.80 0.00	0.90 0.00	0.80 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,166	8,166	7,260	8,168	7,260			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	24,656	12,581	10,133	10,503	10,746				
	単位あたりコスト ÷		円	9,835	5,016	4,068	4,216	4,487				
	財源	受益者負担分		千円	7,471	7,066	7,066	7,458	7,185			
		国 都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	7,471	7,066	7,066	7,458	7,185			
差引:一般財源 -		千円	17,185	5,515	3,067	3,045	3,561					
受益者負担比率 ÷		%	30.3	56.2	69.7	71.0	66.9					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		農園数:1園(昭和49年度) 14園(13年度)									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		農園の増設、トイレの設置、不耕作区画の管理、不正利用などの利用者からの苦情 要望のほか、早朝利用、路上駐車、ごみの投棄など近隣住民からの苦情が寄せられる。									
	今後の予測		農園の新規開設、廃園の動向は不明な点があるが利用希望は増大する。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		果樹園運営				整理番号	514		枝番号				
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	051504		連絡先電話番号	1322		昨年度整理番号	558		
係名		都市農業係				上位施策名				NO			
予算事業名		区民農園運営		コード	18500		新しい都市農業の推進				47		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		8年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区井草柿の木果樹園運営要領						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)								
	当選した団体、利用承認の団体		(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区民に果樹(柿の木)の維持及び収穫体験をしてもらう。貸出期間2年				活動指標名(式)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		柿の木の維持・収穫を通して、杉並農業を理解する。				成果指標名(式)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		農業体験から農地及び樹木の保全への理解が進む。											
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		農業体験から農地及び樹木の保全への理解が進む。											
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		数	51	53	53	53	53	55				
	活動指標(2)		数	74	74	74	74	74	67				
	成果指標(1)		%		31	31	31	24					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	584	516	600	475	600	特記事項				
	(内)委託費		千円				284	317					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.00	0.20	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,815	1,815	908	908	908					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	2,399	2,331	1,508	1,383	1,508					
	単位あたりコスト ÷		円	47,031	43,974	28,443	26,085	27,409					
	財源	受益者負担分		千円									
		国都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	2,399	2,331	1,508	1,383	1,508						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		開園当初と規模等に変化は少ないが、体験の応募者が年々増加している。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		苦情等は無く、利用者からは好評を得ている。										
	今後の予測		農地(果樹園)の減少がみこまれる。										

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消費者センター維持管理				整理番号	515		枝番号								
所属部課名		区民生活部消費生活課		コード	051801		連絡先電話番号	4104		昨年度整理番号	559						
係名				消費生活係				上位施策名			NO						
予算事業名				消費者センター維持管理				コード	18750		消費者行政の充実			64			
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		47 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期				● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 消費者保護基本法								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内在住・在勤・在学者及び消費者団体等				(2) 杉並区立消費者センター条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				消費者グループ等の活動及び区民の学習の場として、教室、グループ学習室、展示資料室を常時提供する。来所による消費者相談に対応する。				活動指標名 (式)								
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				良好な施設の維持管理により、消費者行政の拠点として消費生活に係わる相談や活動の場を提供するとともに、多くの区民に消費者センターの存在や活動内容を理解してもらう。				成果指標名 (式)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												消費者相談、消費者教育、消費者グループの活動等に供することにより、消費者の利益を守り、消費者生活の安定と向上に貢献している。					
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値		目標値に対する13年度の達成率%				
							計画		実績		年度						
指標	活動指標 (1)		日		243		247		245		247		247				
	活動指標 (2)		人		11,268		13,415		13,415		10,260		10,260				
	成果指標 (1)		%		59		62		62		64		64				
	成果指標 (2)		%		2		3		3		2		2				
総事業費・コスト把握	事業費		千円		29,878		29,553		29,592		29,383		29,270		特記事項		
	(内)委託費		千円		1,672		1,565		1,605		1,561		1,283				
	職員数 (正規 非常勤)		人		0.20 0.00		0.20 0.00		0.20 0.00		0.20 0.00		0.20 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円		1,815		1,815		1,815		1,815		1,815			
		非常勤職員分		千円		0		0		0		0		0			
	総事業費 + +		千円		31,693		31,368		31,407		31,198		31,085				
	単位あたりコスト ÷		円		130,422		126,994		128,192		126,308		125,850				
	財源	受益者負担分		千円		0		0		0		0		0			
		国 都等からの支出金		千円		0		0		0		0		0			
		特定財源計 +		千円		0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円		31,693		31,368		31,407		31,198		31,085					
受益者負担比率 ÷		%		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		当施設は、昭和40年に建設され昭和47年に入居した民間の賃貸ビルである。このため設備や機能面において限界がある。また、施設の老朽化により小修繕等に対応しては、不十分な所が生じてきている。														
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		消費者活動の拠点として、また、学習の場として身近にある消費者センターは大きな役割を果たしている。相談コーナーの設備が不十分である。場所がわかりにくい。														
	今後の予測		施設が民間ビルであることと老朽化に伴い、良好な施設の維持管理について今後支障をきたしていくことが予想される。(ただし、平成16年4月新センター開設予定)														

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消費生活に係わる相談				整理番号	516		枝番号		
所属部課名 区民生活部消費生活課		コード	51801		連絡先電話番号	4104		昨年度整理番号	560		
係名 消費生活係					上位施策名			NO			
予算事業名 消費生活係					コード	18850		消費者行政の充実			
事務事業の概要	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 47 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 消費者保護基本法 (2) 杉並区立消費者センター条例 (3) 杉並区立消費者センター条例施行規則						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 消費者が商品やサービスを購入又は利用する場合に生ずる安全、品質、計量、価格、表示、契約などに関する相談を受け付け、助言や斡旋等適切な方法で処理する。				活動指標名 (式) (1) 相談受付件数 (2)						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 相談者の意思を尊重し、被害の救済、損害の回復及び利益の保護を図る。				成果指標名 (式) (1) 相談処理率 (処理件数 ÷ 相談件数) (2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 消費者相談の処理をとおして、消費者(区民)の利益を保護し、安全で豊かな消費生活の実現に貢献する。											
		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績		年度	
指標	活動指標(1)		件	3,605	3,642	3,800	3,987	4,800			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)			98.2	98.3	100	99.4	100			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	319	644	313	1,549	1,857	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	1.40 5.00	1.40 5.00	1.40 5.00	1.40 5.00	1.40 5.00	1.40 5.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	12,702	12,702	12,705	12,705	12,705			
		非常勤職員分	千円		14,695	14,830	14,830	14,830			
	総事業費 + +		千円	13,021	28,041	27,848	29,084	29,392			
	単位あたりコスト ÷		円	3,612	7,699	7,328	7,295	6,123			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0			
		国 都等からの支出金	千円	0	0	0	1,043	1,234			
		特定財源計 +	千円	0	0	0	1,043	1,234			
差引:一般財源 -		千円	13,021	28,041	27,848	28,041	28,158				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		センター開設以来、相談件数は開設時の1.5倍を超え、相談員の増員や相談時間の拡大により対応を図ってきた。IT時代の到来で、相談の内容が複雑に変化しており 解決までに要する時間も長くなっている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		消費者被害を最小限に食い止め、トラブルの早期解決を図るための相談窓口は、身近な地域の消費者センターに必要である。								
	今後の予測		ITによる技術革新、経済政策の改革など消費者を取り巻く経済社会が進展する中、消費者相談は極めて複雑、多様化するとともに、今後ますます増加するものと見込まれる。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消費者講座・特別消費者講座等、消費者教育の普及				整理番号	517		枝番号			
所属部課名		区民生活部消費生活課		コード	51801	連絡先電話番号	4104		昨年度整理番号	561		
係名 消費生活係					上位施策名					NO		
予算事業名 消費者行政					コード	18850		消費者行政の充実		64		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 44 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 消費者保護法							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在住・在勤・在学者				(2) 杉並区消費者センター条例							
					(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 消費者講座25回(テスト教室2回、親子料理教室2回含む)、特別消費者講座10回、出張講座2回、施設見学会2回。				活動指標名(式) (1) 特別消費者講座参加人数 (2) 講座開催数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 消費者としての意識の向上と正しい知識の修得 特別消費者講座では、消費者活動する区民を育成する。				成果指標名(式) (1) (累計)特別消費者講座参加終了者でつくる「消費者カレッジOB会」の会員数 (2) 参加人数÷募集人数								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 消費生活の安定と向上、消費者被害の未然防止に貢献している。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績			年度	
指標	活動指標(1)			412	471	500	492	160				
	活動指標(2)			45	50	46	37	36				
	成果指標(1)			47	70	90	56	55				
	成果指標(2)						0.83	1.00				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,018	1,004	1,230	1,045	823		特記事項		
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	18,146	18,146	18,150	18,150	18,150				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + + +		千円	19,164	19,150	19,380	19,195	18,973				
	単位あたりコスト ÷		円	46,515	40,658	38,760	39,014	118,581				
	財源	受益者負担分	千円	15	49	45	56	48				
		国 都等からの支出金	千円	0	0	0						
		特定財源計 +	千円	15	49	45	56	48				
差引:一般財源 -		千円	19,149	19,101	19,335	19,139	18,925					
受益者負担比率 ÷		%	0.1	0.3	0.2	0.3	0.3					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		自己責任を伴う社会に転換が進んでいる。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		消費者は生活に役立つ講座(金融、保険)の希望が多い。									
	今後の予測		新センターの立地条件を生かし、消費者のニーズに合った講座と、ニーズだけでなく、活動する消費者を育成する講座も同時に取り入れる必要がある。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消費者啓発印刷物の発行				整理番号	518		枝番号							
所属部課名		区民生活部消費生活課		コード	51801	連絡先電話番号	4104		昨年度整理番号	562						
係名				消費生活係		上位施策名			NO							
予算事業名				消費者行政		コード	18850		消費者行政の充実		64					
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		47 年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期				● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 消費者保護基本法							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立消費者センター条例									
	区内在住・在勤・在学者及び消費者団体等				(3) 杉並区立消費者センター条例施行規則											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)											
	消費者被害の未然防止のため若年層や高齢者向けに、高校・大学・成人式・敬老の日に、消費者啓発リーフレット等を配布。また、センターや区役所ロビー等でも配布している。				(1) 啓発リーフレットの発行部数											
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名 (式)												
消費生活に関する必要な知識を身につけることにより、消費者意識が向上し消費者被害の未然防止が図られる。				(1) (代)啓発リーフレットの配布部数												
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				(2)												
消費者相談の利益を守り、消費生活の安定と向上に貢献している。																
区分	単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値		目標値に対する13年度の達成率%				
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	年度						
指標	活動指標 (1)		21,150		22,100		30,100		18100		20100					
	活動指標 (2)															
	成果指標 (1)		21,000		21,000		30,100		18100		20100					
	成果指標 (2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円		1,279		1,201		1,513		615		422		特記事項	
	(内)委託費		千円													
	職員数 (正規 非常勤)		人		0.40 0.00		0.40 0.00		0.40 0.00		0.40 0.00		0.40 0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円		3,629		3,629		3,630		3,630		3,630		
		非常勤職員分		千円		0		0		0		0		0		
	総事業費 + + +		千円		4,908		4,830		5,143		4,245		4,052			
	単位あたりコスト ÷		円		232		219		171		235		202			
	財源	受益者負担分		千円												
		国 都等からの支出金		千円												
		特定財源計 +		千円		0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円		4,908		4,830		5,143		4,245		4,052				
受益者負担比率 ÷		%		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		社会情勢の変化により、消費生活に関わるトラブルは多種多様化しており、啓発リーフレットの内容、発行部数、配布先も変化してきている。													
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		商品及び役務に関する正確で迅速な情報の提供が求められている。													
	今後の予測		区民が情報を入手する手段は多様化してきており、インターネットやケーブルテレビ等新たな媒体を活用した情報提供が求められてくることが予測される。													

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消費者教育副読本の作成				整理番号	519		枝番号			
所属部課名		区民生活部消費生活課		コード		連絡先電話番号	4104		昨年度整理番号	563		
係名 消費生活係					上位施策名				NO			
予算事業名		消費者行政		コード	18850		消費者行政の充実				64	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 3年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区消費者教育副読本作成委員会設置要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立小学校5年生				(2)							
					(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 小学校教諭により小学校を対象にした副読本を作成し、5年生全員に配布している。					活動指標名(式)						
					(1) 配布部数							
					(2)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 小学校の授業(家庭科)で活用し、消費生活に関する知識を持った子どもを育成する。					成果指標名(式)							
					(1) 若年被害相談件数割合(若年被害相談数20代迄 ÷ 全体相談件数)							
					(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 学校教育のなかでの消費者教育を充実することにより、小学生に社会性を身につけさせる。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績			年度	
指標	活動指標(1)			4800	4800	4800	4800	4800				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)			25	23	0	21.4	21.4				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,617	2,243	2,352	2,192	1,992	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907	907	908	908	908				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + + +		千円	3,524	3,150	3,260	3,100	2,900				
	単位あたりコスト ÷		円	734	656	679	646	604				
	財源	受益者負担分		千円								
		国 都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	3,524	3,150	3,260	3,100	2,900					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		東京都に先駆けて作成してきた副読本で、他区も追随している。使用に関しては、現場の判断に委ねられている。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		小学校の教諭から「わかりやすい」との評価を得ている。									
	今後の予測		アメリカでは、1972年から早期消費者教育を実施し、自立した消費者を育成している。我が国にとっても、消費者の権利が保証され、自立した消費者を目指すためには早期教育は重要である。消費者契約法の制定時(平成12年)に衆参両院で「学校教育に積極的に取り組むことが決議されている。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消費者グループ育成・支援				整理番号	520		枝番号						
所属部課名		区民生活部消費生活課		コード		連絡先電話番号	4104		昨年度整理番号	564					
係名		消費生活係				上位施策名			NO						
予算事業名		消費者行政		コード	18850		消費者行政の充実			64					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 消費者保護基本法								
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内の消費者団体・グループ		(2) 杉並区立消費者センター条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		・消費者グループの活動の場として、教室・グループ室を提供する。 ・消費者グループの自主的な活動を支援するため、学習会への講師派遣、講師謝礼の助成を行う。				(3) 杉並区立消費者センター条例施行規則								
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		消費者グループ活動の活性化を図り、自立した消費者を育成する。				活動指標名(式)								
						(1) 消費者グループが教室・グループ室を利用した件数 (2) 消費者グループ学習会講師派遣件数									
						成果指標名(式) (1) 消費者グループの教室・グループ室の利用率(年間の利用件数÷延室数) (2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 自立した賢い消費者が増加することにより、消費者被害を未然に防止することができるなど、消費生活の向上と安定が図られる。															
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
							計画		実績		年度				
指標	活動指標(1)		514		518		518		539		539				
	活動指標(2)		9		15		8		12		8				
	成果指標(1)		35.3		35		35		36.6		36.6				
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	165		157		158		135		158		特記事項	
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,629		3,629		3,630		3,630		3,630		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + + +		千円	3,794		3,786		3,788		3,765		3,788			
	単位あたりコスト ÷		円	7,382		7,309		7,313		6,985		7,028			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0						
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0						
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	3,794		3,786		3,788		3,765		3,788				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		自己責任を伴う社会に転換が進んでいる。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		いつでも無料で利用できる活動の場を提供して欲しい。他団体との交流の場が欲しい。												
	今後の予測		単なる金銭支援でなく、場所貸し、講師紹介などの情報提供を含め支援のあり方を考えたい。												

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消費生活情報の提供及び展示					整理番号	521		枝番号	
所属部課名 区民生活部消費生活課		コード	51801		連絡先電話番号	4104		昨年度整理番号	565		
係名 消費生活係		上位施策名					NO				
予算事業名 消費者行政		コード	18850		消費者行政の充実					64	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		47 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 消費者保護基本法				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内在住、在勤、在学者及び消費者団体		(2) 杉並区立消費者センター条例				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		・ 展示資料室の開放や図書、ビデオの貸し出し ・ 消費者月間記念行事として、センターまつりの開催、区役所口ヒーパネル展示		活動指標名 (式)		(3) 杉並区立消費者センター条例施行規則				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		消費生活に関する必要な情報を得、かつ身につけることにより自主的、合理的な消費者行動に、結びつける		成果指標名 (式)		(1) 展示資料会館日数				
										(2) センター利用者数	
										(1) (代) 図書・ビデオ貸し出し件数	
										(2) (代) センターまつり参加数	
										意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか	
										自主的、合理的に判断行動する賢い消費者が増加し消費生活が向上する	
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度				14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%
				計画	実績	計画	実績		年度		
指標	活動指標 (1)	日	243	247	245	247	247				
	活動指標 (2)	人	11268	13415	13415	10260	10260				
	成果指標 (1)	件	94	62	150	35	64				
	成果指標 (2)	人	1050.00	770.00	1500.00	325.00	715.00				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,561	2,048	2,216	1,634	1,463	特記事項			
	(内) 委託費	千円									
	職員数 (正規 非常勤)	人	0.90 0.00	0.90 0.90	0.90 0.90	0.90 0.90	0.90 0.90				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,166	8,166	8,168	8,168	8,168			
		非常勤職員分	千円	0	2,645	2,669	2,669	2,669			
	総事業費 + + +	千円	10,727	12,859	13,053	12,471	12,300				
	単位あたりコスト ÷	円	44,143	52,060	53,277	50,489	49,797				
	財源	受益者負担分	千円								
		国 都等からの支出金	千円				0	0			
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 -		千円	10,727	12,859	13,053	12,471	12,300				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	社会状況の変化により 消費生活に係わる問題は多種多様化し、それに伴い商品やサービス等に関するトラブルが増加している。また、消費生活と関係のある環境問題も深刻化しており、今後も適切な情報の提供に欠かせない。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	区民が必要とする消費生活関連情報を身近な所で得られる体制を整えて欲しい。									
	今後の予測	情報技術の進展により パソコンや携帯電話等が急速に普及している。企業や公共団体においてもホームページや電子メール等で区民と情報交換していくことが主流になる。情報弱者に配慮しながら適時適切な情報を提供していくことが求められている。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災会議の運営				整理番号	655		枝番号		
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101	連絡先電話番号	内線	3603	昨年度整理番号	701・702	
係名						上位施策名		NO			
予算事業名		防災会議運営等		コード	56400	防災力の向上		11			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		38年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 災害対策基本法 第5・16・42条				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区防災対策条例第9～12条						
	区の地域並びに区民の生命、身体及び財産		(3) 杉並区防災会議運営規程								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区及び防災関係機関等で構成する防災会議(委員35名以内、現委員27名)において、地域防災計画を策定(修正)し、その実施の推進を図る。				活動指標名(式)				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		災害に際し、被害を最小限にとどめ、地域並びに区民の生命、身体及び財産を保護する。				成果指標名(式)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		区及び防災関係機関が、その全機能を発揮し、意図の実現に向けて、区民の協力のもとに災害予防、応急・復旧対策等を実施するための総合的かつ実践的な地域防災計画を策定(修正)することは、防災力の向上に大いに貢献するものである。									
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		回	1	0	1	1	1	2	50.0	
	活動指標(2)		冊	860	0	800	800	0	800	100.0	
	成果指標(1)		%	97	0	100	96	100	100	96.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,131	17	2,942	2,798	269	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	2.00		2.00		2.00		2.00	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	18,146	18,146	18,150	18,150	18,150		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	21,277	18,163	21,092	20,948	18,419			
	単位あたりコスト ÷		円	21,277,000		21,092,000	20,948,000	18,419,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	21,277	18,163	21,092	20,948	18,419				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		14年度、杉並区防災対策条例施行に伴い、委員定数を5名増								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		平成13年11月「(仮称)防災対策基本条例に関する懇談会」提言の中で、防災会議の委員構成を充実し、より実践的なものとするよう提案がなされた。								
	今後の予測		南関東直下型地震発生の切迫性が指摘されている中、より総合的な防災対策が求められており、その基礎となる地域防災計画の策定(修正)を行う防災会議の果たすべき役割は大きい。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消防団等への運営助成				整理番号	657		枝番号				
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	703		
係名				上位施策名				NO					
予算事業名		消防団運営等		コード	56600		防災力の向上				11		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 9年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区消防団事業補助金交付要綱								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 消防団、防火協会、消防少年団				(2) 杉並区防火協会事業補助金交付要綱								
					(3) 杉並区少年消防クラブ消防少年団事業補助金交付要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 消防団の運営活動、防火協会及び消防少年団の防災意識高揚のための事業費の一部に対し、補助金を交付する。				活動指標名(式)				(1) 消防団員数				
								(2) 補助金交付団体数					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 補助金の交付を通じて、各団体における活発な活動を助成する。				成果指標名(式)				(1) 補助金額(総額)の前年比					
								(2)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 各団体の活動が活発化することは、地域防災力の向上に大きく貢献するものである。													
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		人	708	708	750	705	750					
	活動指標(2)		団体	6	6	6	6	6					
	成果指標(1)		千円	14,374	11,659	11,660	11,659	11,660					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,620	11,880	11,948	11,826	11,848	特記事項				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,537	4,537	4,538	4,538	4,538					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	19,157	16,417	16,486	16,364	16,386					
	単位あたりコスト ÷		円	27,057	23,187	21,981	23,211	21,847					
	財源	受益者負担分		千円									
		国都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	19,157	16,417	16,486	16,364	16,386						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年度の区補助金制度の見直しにより、交付規程の整備、補助金額の縮減を行った。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待、要望、苦情など)		地域の防災リーダーである消防団に対するより充実した支援を求める要望がある。										
	今後の予測												

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害対策基金				整理番号	658		枝番号			
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	704	
係名				上位施策名				NO				
予算事業名		災害対策基金積立金		コード	56800		防災力の向上				11	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 39年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 災害対策基本法101条							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 全区民				(2) 地方自治法第241条							
					(3) 杉並区災害対策基金条例							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 災害対策に要する臨時的経費に充てるため、区民1人あたり1万円、総額50億円を目標に基金の積立てを行う。				活動指標名(式)							
					(1) 区の住民基本台帳登録人口 (2) 新規積立額(利子分)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 発災後の対策に要する臨時的経費の財源を確保し、被災者の応急救護、応急復旧に資する。				成果指標名(式)								
				(1) 区民1人当たりの積立額 (2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 発災後の必要経費を速やかに執行し、被災者支援に努める必要がある。												
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		人	512,360	513,664	513,664	519,561	519,561				
	活動指標(2)		円	3,355,802	4,976,322	12,703,000	3,911,267	4,293,000				
	成果指標(1)		円	4,171	4,170	4,191	4,131	4,139	41.3			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,355	4,976	12,703	3,911	4,293	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907	907	908	908	908				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	4,262	5,883	13,611	4,819	5,201				
	単位あたりコスト ÷		円	8	11	26	9	10				
	財源	受益者負担分		千円								
		国都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	4,262	5,883	13,611	4,819	5,201					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		13年度末の積立総額は2,146,364,224円である。 平成6年度に7億円を元本に積立てた後は、利子分の積立のみを行っている。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)											
	今後の予測		区財政の状況から、当面、新たな元本積立を行うことは難しいと思われる。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害応急対策				整理番号	659		枝番号	
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101	連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	705
係名				上位施策名				NO		
予算事業名		災害応急対策		コード	57000		防災力の向上			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		38年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 杉並区防災対策条例第13条			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区職員全員 防災訓練に参加した区民		(2) 消防団員等公務災害補償等共済基金法			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		職員への災害対策用被服の貸与、区庁舎内防災センター機器の保守 防災訓練に参加した区民の負傷時に対する災害補償				(3) 杉並区職員災害対策用被服貸与規程			
	活動指標名 (式)						(1) 水防配備態勢を取った回数			
	成果指標名 (式)						(2) 職員災害対策用被服の新規購入数			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		区職員による災害応急対策の態勢整備を図る。 災害補償制度を確立することにより、区民の自主防災活動への参加を支援する。				(1) 水防配備態勢に従事した職員数				
						(2) 防災訓練中の事故等による災害補償件数				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 災害応急対策の推進は、災害から区の地域並びに区民の生命、身体及び財産を守る観点から重要である。										
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標 (1)		回	7	4	1	4	1		
	活動指標 (2)		着	1,418	49	50	75	50		
	成果指標 (1)		人	290	248	240	228	228		
	成果指標 (2)		件	0	0	0	1	0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21,406	2,862	3,948	3,573	3,876	特記事項	
	(内)委託費		千円							
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,258	7,258	7,260	7,260	7,260		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	28,664	10,120	11,208	10,833	11,136		
	単位あたりコスト ÷		円	4,094,914	2,530,100	11,208,000	2,708,250	11,136,000		
	財源	受益者負担分		千円						
		国 都等からの支出金		千円	22	66	36	34		36
		特定財源計 +		千円	22	66	36	34		36
差引：一般財源 -		千円	28,642	10,054	11,172	10,799	11,100			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		災害対策用被服は全職員に行きわたっており、現在は、サイズ変更等による不足分のみを購入し、貸与している。 災害補償の掛け金は、東京都が負担していたが、平成13年度から区の負担となる。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)									
	今後の予測		南関東直下型地震発生の切迫性が指摘されている中、災害応急対策の推進に努めていく必要がある。							

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		休日夜間警戒本部の運営				整理番号	660		枝番号						
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	706				
係名				上位施策名				NO							
予算事業名				防災一般事務				コード				57200			
				防災力の向上				11							
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		55 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 災害対策基本法						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区の地域並びに区民の生命、身体及び財産		(2) 杉並区休日・夜間等警戒態勢に関する規程						
									(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				管理職2名が、輪番制により、休日・夜間等の警戒のため、宿直・日直勤務を行う。				活動指標名(式)				(1) 休日・夜間警戒本部従事職員数(延べ人員)		
									(2)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				休日・夜間等に発生する災害その他の非常事態に迅速な対応を図ることにより、区民への被害を最小限にとどめる。				成果指標名(式)				(1) 水防配備態勢を取った回数			
								(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか															
休日・夜間等における警戒態勢を実施することは、災害から区の地域並びに区民の生命、身体及び財産を守る観点から重要である。															
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
							計画		実績		年度				
指標	活動指標(1)		人	734		740		738		738		738			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		回	7		4		4		4		4			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	13,938		8,155		3,878		3,609		3,801		特記事項	
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50		0.50		0.50		0.50		0.50			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,537		4,537		4,538		4,538		4,538		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	18,475		12,692		8,416		8,147		8,339			
	単位あたりコスト ÷		円	25,170		17,151		11,403		11,039		11,299			
	財源	受益者負担分		千円	3,568		2,268								
		国都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	3,568		2,268		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	14,907		10,424		8,416		8,147		8,339				
受益者負担比率 ÷		%	19.3		17.9		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和55年度から警戒態勢を実施。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)														
	今後の予測		休日・夜間等における災害時の即応態勢を確保するためには、警戒本部の運営が不可欠である。												

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災行事・PRの推進				整理番号	662		枝番号		
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101	連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	708 709	
係名						上位施策名			NO		
予算事業名		防災意識の高揚		コード	19650	防災力の向上			11		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		47 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 災害対策基本法第5条、第8条				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区民、区内事業所、自主防災組織		(2) 杉並区防災対策条例第19条、20条				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		講演と映画の会を、公会堂で年1回開催する。 各種防災行事に起震車を出勤させ、地震体験学習を行う。 防災啓発用冊子を作成・配布する。 防災ビデオ、フィルムの無料貸し出しを行う。				活動指標名(式)				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		防災知識の普及、防災教育を推進し、区民全般の防災意識の高揚を図る。				成果指標名(式)				
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		区民全般の防災意識の高揚を図ることは、防災対策における自助、共助を推進する前提となるものである。								
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	651	730	700	804	800			
	活動指標(2)		回	95	94	100	98	100			
	成果指標(1)		部	2,368	1,000	1,000	2,000	2,000			
	成果指標(2)		回	112	73	100	101	120			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,507	1,623	1,493	1,299	995	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.60	0.60	0.50	0.50	0.50			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	5,444	5,444	4,538	4,538		4,538	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 ++		千円	6,951	7,067	6,031	5,837	5,533			
	単位あたりコスト ÷		円	10,677	9,681	8,615	7,259	6,916			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0	
差引:一般財源 -		千円	6,951	7,067	6,031	5,837	5,533				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		「講演と映画の会」参加者数、昭和47年度200名、平成13年度804名 起震車出勤件数各年度約100回 啓発用冊子、昭和52年度防災地図を全戸配布 防災ビデオ、フィルム保有数昭和55年度30本、平成13年度115本								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		「講演と映画の会」では、防災意識が高まり良かった等の意見があった。								
	今後の予測		南関東直下型地震発生の切迫性が指摘されている中、区民全般の防災意識の高揚に引き続き努める必要がある。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		火災使用民間消火器の薬剤詰替				整理番号	664		枝番号			
所属部課名 区民生活部防災課		コード		連絡先電話番号	内線 3604		昨年度整理番号	710				
係名		上位施策名						NO				
予算事業名 防災意識の高揚		コード 19750		防災力の向上				11				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 民間消火器の火災使用にかかる薬剤詰替要領							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)									
	初期消火にあたった区民、世帯、防災市民組織（防災会）、区内事業所		(3)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		活動指標名（式）									
	地域の火災発生時に使用した、民間所有消火器の薬剤詰替を行う。		(1) 民間消火器の薬剤詰替本数									
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		成果指標名（式）										
初期消火に使用した民間消火器の薬剤を区が無償で詰め替えることにより、地域の防災及び初期消火活動の助成を図る。		(1) 区内の火災発生件数に対する民間消火器使用（詰替）本数の割合										
		(2)										
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
民間消火器配備の助成を図ることは、地域防災力の向上に貢献するものである。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績				
指標	活動指標（1）		本	64	53	66	59	66				
	活動指標（2）											
	成果指標（1）		%	26	23		22					
	成果指標（2）											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	375	319	380	358	380	特記事項			
	（内）委託費		千円									
	職員数（正規 非常勤）		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費	職員分（超勤分含む）		千円	908	908	908	908	908			
		非常勤職員分		千円								
	総事業費 + +		千円	1,283	1,227	1,288	1,266	1,288				
	単位あたりコスト ÷		円	20,039	23,142	19,508	21,449	19,508				
	財源	受益者負担分		千円								
		国 都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円								
差引：一般財源 -		千円	1,283	1,227	1,288	1,266	1,288					
受益者負担比率 ÷		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		詰替件数は、区内の火災発生件数にほぼ比例している。									
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待 要望 苦情など）		初期消火活動にあたった区民等から、詰替への感謝の意が示されている。									
	今後の予測		区内の火災発生件数が大幅に増減しない限り 各年の詰替件数は大きく変化しないものと考えられる。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災物資のあっせん				整理番号	665		枝番号						
所属部課名 区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	711						
係名		上位施策名						NO							
予算事業名 防災意識の高揚		コード	19650		防災力の向上				11						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 災害対策基本法第5条、第8条								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 東京都震災対策条例第8条、第25条										
	区民、区内事業所、自主防災組織		(3) 杉並区防災対策条例第7条												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名(式)												
	消火器等の防災物資あっせんのチラシを防災市民組織等を通じて区民に配布し、購入希望者に対して低廉かつ良質な防災物資を提供する。		(1) 防災物資のあっせん件数												
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名(式)													
防災意識の高揚とともに、家庭内における火災・震災への備えの充実を図る。		(1) 消火器のあっせん件数													
		(2)													
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか															
家庭内における防災物資の充実を図るには、地域防災力の向上に大きく貢献するものである。															
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
							計画	実績			年度				
指標	活動指標(1)		件	2,988		1,637		2,000		2,304		2,500			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		件			1,152		1,000		1,071		1,100			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	397		357		440		440		440		特記事項	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20		0.20		0.20		0.20		0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,815		1,815		1,815		1,815		908		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	2,212		2,172		2,255		2,255		1,348			
	単位あたりコスト ÷		円	740		1,327		1,128		979		539			
	財源	受益者負担分		千円											
		国都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	2,212		2,172		2,255		2,255		1,348				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和63年度以前は、隔年実施であったが、以降は毎年あっせんを実施。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		耐用年数が経過した消火器は、家庭ごみではないため、処分方法についての問い合わせが多い。												
	今後の予測		南関東直下型地震発生の切迫性が指摘されている中、防災物資のあっせん件数は増加傾向にある。												

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		総合震災訓練				整理番号	666		枝番号						
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101	連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	712					
係名						上位施策名		NO							
予算事業名		震災訓練等		コード	19700	防災力の向上		11							
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		51 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 災害対策基本法第5条、第8条、第48条								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区民、区内事業所、自主防災組織、防災関係機関、区職員		(2) 杉並区防災対策条例第22条								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区、自主防災組織及び防災関係機関との合同により、区立学校等を会場として、概ね、年1回の総合震災訓練を実施する。		活動指標名(式)				(1) 総合震災訓練の参加者数						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		合同訓練を通して、各々の参加機関等の防災活動の習熟と相互協力態勢の確立を図る。		成果指標名(式)				(1) (代)訓練参加機関の数						
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		総合的かつ実践的な訓練を継続的に行うことは、地域防災力の充実強化に大いに貢献するものである。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
							計画		実績		年度				
指標	活動指標(1)		人	1,602		2,561		1,000		1,298		1,000			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		組織	13		13		14		14		15			
	成果指標(2)		人			2,081		1,200		1,045		800			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,176		2,458		2,858		1,971		2,467		特記事項	
	(内)委託費		千円									800			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.20		1.20		1.00		1.00		2.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	10,888		10,888		9,075		9,075		18,150		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	14,064		13,346		11,933		11,046		20,617			
	単位あたりコスト ÷		円	8,779		5,211		11,933		8,510		20,617			
	財源	受益者負担分		千円											
		国都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	14,064		13,346		11,933		11,046		20,617				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成8~11年度は、「消火・救助の部」と「復旧・救助の部」として、年2回実施。平成13年度から、発災対応型訓練(まち中での初期消火等)を導入。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		平成13年度訓練では、デモンストレーション型の訓練ではなく、体験・実技中心の訓練にしていくべきとの声があった。												
	今後の予測		南関東直下型地震発生の切迫性が指摘されている中、より実践的な訓練実施が必要である。												

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員防災訓練・職員防災講習会				整理番号	667		枝番号			
所属部課名 区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	713			
係名		上位施策名						NO				
予算事業名 震災訓練等		コード	19700		防災力の向上				11			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 災害対策基本法第8条							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区防災対策条例第22条									
	区職員		(3) 杉並区職員防災訓練実施要綱									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区職員を対象とした防災訓練を実施する。 新規採用職員及び係長級昇任職員を対象とした防災講習会を実施する。 全職員を対象とした応急救護講習会を実施する。				活動指標名(式)							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 区職員に課せられた災害応急対策業務の習熟と、区としての迅速な活動態勢の確立を図る。				成果指標名(式)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 職員による迅速かつ的確な災害応急対策業務を行い、災害時の被害を最小限にとどめるように努めることは区の責務である。。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		回	2	2	2	2	2	2			
	活動指標(2)		人	1,016	626	600	655	700				
	成果指標(1)		%	6	7	9	9	8				
	成果指標(2)		%									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	57	41	97	0	80	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	1.02	1.02	0.08	0.10	0.60				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,254	9,254	726	908	5,445			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	9,311	9,295	823	908	5,525				
	単位あたりコスト ÷		円	4,655,730	4,647,730	411,500	453,750	2,762,500				
	財源	受益者負担分		千円								
		国 都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	9,311	9,295	823	908	5,525					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成9年度から新規採用者と係長級昇任者を対象とした防災講習会を実施した。 10年度から、応急救護講習会を実施した。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)											
	今後の予測		南関東直下型地震発生の切迫性が指摘されている中、より実践的な訓練実施が必要である。。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災リーダーの育成				整理番号	669		枝番号						
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	714				
係名				上位施策名				NO							
予算事業名				防災市民組織の育成				コード				19700			
				防災力の向上				11							
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 災害対策基本法第5条、第8条						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区民、自主防災組織、福祉施設		(2) 杉並区防災対策条例第23条						
									(3) 杉並区防災市民組織の育成 指導に関する実施要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				専門の講師による防災リーダー養成講座を開催する。				活動指標名(式)				(1) 講座への参加者数		
									(2)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				自主防災組織の活動を促進するため、地域の防災リーダーの育成を図る。				成果指標名(式)				(1) 講座参加者の累計数			
								(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか															
自主防災組織の活動の育成を図る一環として、防災リーダーを養成するには、地域防災力の向上に大いに貢献するものである。															
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
							計画		実績		年度				
指標	活動指標(1)		人	69		57		70		105		110			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		人	1,598		1,655		1,725		1,760		1,870			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	265		205		358		358		358		特記事項	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30		0.50		0.40		0.40		0.40			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,722		4,537		3,630		3,630		3,630		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	2,987		4,742		3,988		3,988		3,988			
	単位あたりコスト ÷		円	43,288		83,184		56,971		37,981		36,255			
	財源	受益者負担分		千円											
		国都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	2,987		4,742		3,988		3,988		3,988				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成11年度から、防災市民組織のほかに、学校地域防災連絡会からも受講者の推薦を依頼している。13年度からは、福祉施設の職員にも受講者の依頼を行っている。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		自主防災組織のリーダーが高齢化してきており 後に続く人材育成が必要との意見が出されている。												
	今後の予測		南関東直下型地震発生の切迫性が指摘される中、地域防災力向上のため、福祉施設職員など幅広い参加を得て、防災リーダーの育成に努める必要がある。												

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		モデル防災会訓練				整理番号	670		枝番号			
所属部課名 区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	715			
係名		上位施策名						NO				
予算事業名 防災市民組織の育成		コード	19750		防災力の向上		11					
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 災害対策基本法第5条、第8条							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区防災対策条例第23条									
	自主防災組織、区民		(3) 杉並区防災市民組織用資器材交付要綱									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 旧出張所単位ごとの8会場で地域の防災市民組織が主催者となり、防災訓練を年1回実施する。		活動指標名(式)		(1) 訓練の参加者数							
				(2) 訓練に参加した自主防災組織の数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域ぐるみでの防災訓練の企画・実施を通じて、防災意識の高揚と自主防災活動の習熟を図る。		成果指標名(式)		(1) 全防災市民組織に占める参加防災市民組織の割合								
		(2)										
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 地域単位での防災訓練を継続的に行うことは、地域防災力の充実強化に大いに貢献するものである。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		人	3,245	1,898	2,400	2,761	2,800				
	活動指標(2)		団体	96	40	69	66	77				
	成果指標(1)		%	52	19	43	41	47				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,041	2,121	2,264	1,819	2,151	特記事項			
	(内)委託費		千円					300				
	職員数(正規 非常勤)		人	1.10	1.10	1.00	1.00	1.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,980	9,980	9,075	9,075	9,075				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	12,021	12,101	11,339	10,894	11,226				
	単位あたりコスト ÷		円	3,705	6,376	4,725	3,946	4,009				
	財源	受益者負担分		千円								
		国都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	12,021	12,101	11,339	10,894	11,226					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和61年度以前は、各年度4会場、以降は各年度8会場で実施。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		防災市民組織から、事前打ち合わせや参加記念品に要する経費についての増額要望がある。									
	今後の予測		参加者の確保やスムーズな訓練運営のため、地域内の複数の防災市民組織の共催により実施するケースが多くなると予想される。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災市民組織の運営				整理番号	671		枝番号				
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	716		
係名				上位施策名				NO					
予算事業名				防災市民組織の育成				コード				19750	
				防災力の向上				11					
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50		年度				
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成		年度				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		防災市民組織（防災会）、防災市民組織連絡協議会		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業 (1) 災害対策基本法第5条、第8条 (2) 杉並区防災対策条例第23条 (3) 防災市民組織に対する助成金交付要綱				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				防災会の申請に基づき運営費（定額）及び活動費（訓練等活動回数（上限4回）×世帯割額）を助成。 防災市民組織連絡協議会の申請に基づき、運営費（定額）を助成。		活動指標名（式）		(1) 防災市民組織の組織数 (2)				
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				防災市民組織の運営費及び活動費を助成し、自主防災組織の活動の推進を図る。		成果指標名（式）		(1) 防災市民組織の組織数に占める助成金交付組織数の割合 (2)				
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 自主防災組織の活動を支援することは、防災対策における共助の推進という観点から重要である。												
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
					計画	実績	計画	年度					
指標	活動指標(1)		単位	163	163	164	163	162					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	99	96	99	96	100					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	27,927	19,868	21,848	24,289	24,289	特記事項				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人	1.00	1.00	0.60	0.60	0.60					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,073	9,073	5,445	5,445	5,445					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	37,000	28,941	27,293	29,734	29,734					
	単位あたりコスト ÷		円	226,994	177,552	166,421	182,417	183,543					
	財源	受益者負担分		千円									
		国都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	37,000	28,941	27,293	29,734	29,734						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和51年度防災市民組織数6組織。平成13年度163組織。昭和53年度防災市民組織連絡協議会発足。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待、要望、苦情など)		防災市民組織から、助成金の申請・決算書類の簡略化を求める意見や、学校地域防災連絡会との役割分担を整理すべきとの意見がある。										
	今後の予測		町会・自治会の9割が防災市民組織を結成しており、また、未結成であっても継続的な防災訓練を実施している実態がある。このため、今後の防災市民組織の新規結成はほとんどないと思われる。										

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災市民組織の表彰				整理番号	672		枝番号		
所属部課名 区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	717		
係名		上位施策名						NO			
予算事業名 防災市民組織の育成		コード	19750		防災力の向上				11		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 区政協力者等に対する感謝状の贈呈基準						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		前防災市民組織の代表(防災会会長)		(2)						
					(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 防災市民組織の代表を10年以上務め、前年度中に退任された方へ区長と防災市民組織連絡協議会会長の連名で、感謝状を贈呈する。				活動指標名(式) (1) 被表彰者数						
					(2)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 永年にわたり防災市民組織の代表者を務められたことへの感謝の意を表すとともに、退任後も引き続き地域の防災活動に尽力していただく。				成果指標名(式) (1) 累計の被表彰者数							
				(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 地域における防災活動の活性化を図ることは、地域防災力の充実強化につながるものである。											
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		年度	年度			
指標	活動指標(1)	人		13	5	4	5				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	人		13	18	17	22				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円		12	2	9	2	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人		0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	907	908	908	908			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	0	919	910	917	910			
	単位あたりコスト ÷		円		70,715	181,900	229,125	181,900			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	919	910	917	910				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		防災市民組織連絡協議会の提言を平成11年10月に受け、平成12年度に事業を開始。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		被表彰者から、永年にわたり防災市民組織の運営にたずさわってきたことが、報われたとの声があった。								
	今後の予測		平成13年度以降の被表彰者は、各年度5名程度に落ち着くものと思われる。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		初期消火設備の整備				整理番号	673		枝番号			
所属部課名 区民生活部防災課		コード	052101		連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	718 719			
係名		上位施策名						NO				
予算事業名 防災市民組織の育成		コード	19750		防災力の向上		11					
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 災害対策基本法第5条、第8条							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区防災対策条例第23条									
	防災市民組織（防災会）		(3) 杉並区防災市民組織用資機材交付要綱									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名（式）							
	各防災市民組織に配備した消火ポンプ、ポンプ格納庫、防火水槽及び大型消火器の点検・修理等を行う。				(1) 消火ポンプの総設置数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名（式）								
防災市民組織による初期消火活動の充実に資する。				(1) 消火ポンプの設置新規配備・取替件数								
				(2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
地域における初期消火活動の充実は、地域防災力の向上に大いに貢献するものである。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績			年度	
指標	活動指標(1)		台	302	292	293	292	292				
	活動指標(2)		台	363	343	350	355	355				
	成果指標(1)		台	5	0	1	0	0				
	成果指標(2)		台									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,253	8,420	9,168	9,167	9,168	特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	14,068	10,235	10,983	10,982	10,983				
	単位あたりコスト ÷		円	46,581	35,050	37,485	37,610	37,613				
	財源	受益者負担分		千円								
		国都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	14,068	10,235	10,983	10,982	10,983					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		高齢化等により消火ポンプ操作が困難との理由から、大型消火器への入れ換え希望が多くなっている。									
	今後の予測		消火能力の高い消火ポンプの操作員確保が、今後の課題である。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生活用水井戸の配備				整理番号	675		枝番号		
所属部課名		区民生活部防災課		コード	52101	連絡先電話番号	内線3604		昨年度整理番号	720	
係名				上位施策名				NO			
予算事業名		防災施設整備		コード	19850	防災力の向上					
事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 災害対策基本法第5条					
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区震災時生活用水井戸の登録制度実施要綱							
井戸を所有する区民、区立学校など区有施設の井戸。		(3)									
事務事業の概要	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名（式）						
	区民の井戸を震災時生活用水井戸として登録を行い、設置・修理に要する経費の一部を補助する。また、区立学校など区有施設に設置した井戸の維持管理を行う。				(1) 登録井戸の新規登録数						
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名（式）						
	井戸水を震災時における生活用水として確保する。				(1) 登録井戸の総数						
				(2) 学校井戸・区有施設井戸の新規登録数							
				(2) 学校井戸・区有施設井戸の総数							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
被災者の救援・救護活動は、災害対策の重要施策の一つである。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		台	14	5	30	12	30			
	活動指標(2)		台	7	4	1	1	2			
	成果指標(1)		台	1,127	1,133	1,163	1,135	1,165			
	成果指標(2)		台	87	91	92	92	94			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,665	1,770	3,530	1,605	2,980	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,722	2,722	2,723	2,723	2,723			
		非常勤職員分	千円								
	総事業費 ++		千円	10,387	4,492	6,253	4,328	5,703			
	単位あたりコスト ÷		円	741,921	898,380	208,417	360,625	190,083			
	財源	受益者負担分		千円							
		国都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円							
差引:一般財源 -		千円	10,387	4,492	6,253	4,328	5,703				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		登録井戸 昭和54年度 78基、平成13年度 1135基 区有施設井戸:平成13年度 92基(学校 68基、公園 9基、その他 15基)、平成7年度から開始した区立学校の防災井戸設置はすべて完了し、区立公園等の井戸と合わせて区有施設井戸は92基に達している。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		井戸所有者から、修理経費の半額(上限5万円)となっている補助金の増額や、井戸水の水質検査の要望がある。								
	今後の予測		登録井戸については、住宅の建替え等に伴い撤去するケースも多いが、新規登録を促進し、現状維持に努める必要がある。区有施設井戸については、今後の施設の建替え・新設計画が多くはない状況から、大幅な設置数の増加は見込めない。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害備蓄倉庫の維持				整理番号	677		枝番号		
所属部課名 区民生活部防災課		コード	52101		連絡先電話番号	内線3604		昨年度整理番号	721		
係名		上位施策名						NO			
予算事業名 防災施設整備		コード	19850		防災力の向上						
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		42 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 災害対策基本法第5条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		災害時における被災者		(2) 杉並区防災対策条例第26・29条						
					(3) 震災対策における都区間の役割分担						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区内26カ所の災害備蓄倉庫及び63カ所の区立小・中学校の学校防災倉庫に、食料や生活必需品等を備蓄している。		活動指標名(式)						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		災害時に必要な備蓄品を供給することにより、被災者の生命維持を図る。		成果指標名(式)						
				(1) (代)備蓄品の買替品目数							
				(2) 区立小・中学校のうち学校防災倉庫を設置している割合							
				意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか							
				被災者の救援・救護対策は、災害対策の重要施策の一つである。							
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	箇所	27	27	27	26	26				
	活動指標(2)	校	61	64	63	63	63				
	成果指標(1)	品目	12	12	14	11	13				
	成果指標(2)	%	91	93	94	94	94				
総事業費・コスト把握	事業費		千円			26,971	22,793	29,938	特記事項		
	(内)委託費		千円			1,994	1,309	1,735			
	職員数(正規 非常勤)		人	2.50	2.50	2.50	2.50	2.60			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	22,683	22,683	22,688	22,688	23,595			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	22,683	22,683	49,659	45,481	53,533			
	単位あたりコスト ÷		円	840,093	840,093	1,839,204	1,749,250	2,058,962			
	財源	受益者負担分		千円							
		国都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	22,683	22,683	49,659	45,481	53,533				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和42年度、備蓄倉庫1カ所、備蓄品2品目 平成13年度、備蓄倉庫26カ所、備蓄品105品目								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測		南関東直下型地震発生の切迫性が指摘されている中、引き続き必要な備蓄品の確保に努める必要がある。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		街頭消火器の維持				整理番号	678		枝番号		
所属部課名 区民生活部防災課		コード	19850		連絡先電話番号	内線 3604		昨年度整理番号	722		
係名		上位施策名				NO					
予算事業名 防災施設整備		コード	19850		防災力の向上				11		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		48 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 災害対策基本法第5条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		災害時における区の地域並びに区民の生命、身体及び財産		(2) 杉並区防災対策条例第18条						
					(3) 杉並区街頭消火器設置要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		震災時の初期消火や小災害時の火災消火使用のために、40～50世帯に1本の割合で街頭消火器を設置し、その維持管理を行っている。		活動指標名(式)						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		火災から区民の生命、身体及び財産を守る。		成果指標名(式)						
				(1) 街頭消火器 / 世帯数 (街頭消火器 1本あたりの世帯数)							
				(2) 街頭消火器の初期消火使用本数							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
火災による被害を最小限にとどめることは、区民の生命、身体及び財産を守る観点から重要である。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		本	6,074	5,674	5,709	5,690	5,725			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		本	42.7	46.3		46.8				
	成果指標(2)		本	33.00	47.00		16.00				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	27,854	24,476	25,005	22,950	25,021	特記事項		
	(内)委託費		千円	3,255	3,265	3,278	3,234	3,249			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,351	6,351	6,353	6,353	6,353		
		非常勤職員分		千円							
	総事業費 ++		千円	34,205	30,827	31,358	29,303	31,374			
	単位あたりコスト ÷		円	5,631	5,433	5,493	5,150	5,480			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円							
差引:一般財源 -		千円	34,205	30,827	31,358	29,303	31,374				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和48年度、街頭消火器設置数1,488本 平成13年度、街頭消火器設置数5,690本								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		街頭消火器のいたずらに対する苦情が多い。								
	今後の予測		近年、住宅やマンション建設に伴う一時撤去後の再設置が困難な状況にある。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		避難場所への誘導				整理番号	679		枝番号						
所属部課名 区民生活部防災課		コード	52101		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	723						
係名		上位施策名						NO							
予算事業名 防災施設整備		コード	19850		防災力の向上		11								
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 災害対策基本法第5条										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区防災対策条例第30条												
	震災時における避難者		(3)												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 震災救援所、広域避難場所及び避難道路標識等を設置する。				活動指標名(式)										
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 案内板等の設置により、災害時に区民が安全かつ速やかに避難できるようにする。				成果指標名(式)										
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 災害時における避難の安全を図ることは、区民の生命を守る観点から重要である。															
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
							計画	実績			年度				
指標	活動指標(1)		140		132		129		129						
	活動指標(2)		35		36		36		36						
	成果指標(1)		2		2		2		2						
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,205		1,534		1,291		760		2,643		特記事項 事務費(14年度計画)の内、杉十小の修繕費168千円が含まれている。	
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10		0.10		0.10		0.10					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	907		907		908		908		908		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	2,112		2,441		2,199		1,668		3,551			
	単位あたりコスト ÷		円	15,088		18,495		17,043		12,926		27,523			
	財源	受益者負担分		千円											
		国都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	2,112		2,441		2,199		1,668		3,551				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和40年度、避難場所ヶ所(区立小・中学校) 平成13年度、震災救援所67ヶ所(区立小・中学校)、広域避難場所16ヶ所(区内13ヶ所、区外3ヶ所)												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		災害時に区立小・中学校が震災救援所となることや、広域避難場所の認識度が低い状況にある。												
	今後の予測		広域避難場所については、東京都が5年に1回指定の見直し(次回、平成15年度)を行っており、その結果に基づき、案内板等の速やかな整備が必要となる。												

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災行政無線				整理番号	680		枝番号			
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052101	連絡先電話番号	3605		昨年度整理番号	724		
係名				上位施策名				NO				
予算事業名		情報連絡体制の確立		コード	19950		防災力の向上					
事務事業の概要	事業開始年度		● 昭和 ○ 平成		56 年度		根拠法令等					
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業 (1) 災害対策基本法 第51条、54条、56条 (2) 杉並区防災対策条例第27条 (3)					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内全域の住民									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)							
	大震災時に、有線による通信が途絶し、情報不足によるパニックの発生を防止するとともに防災関係機関等との情報連絡を行うため、防災行政無線の整備を図っている。				(1) 行政無線の数(固定系) (2) 移動系 MCA無線機の数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名 (式)								
災害時の情報収集を迅速かつ的確に行い、全区民に対し、被害状況や避難勧告等の必要な情報を伝達する。				(1) 対前年比 (固定系) (2) 対前年比 (移動系 MCA)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
迅速かつ的確に災害情報を収集・伝達することにより、災害から地域並びに区民の生命、身体及び財産を守る。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績			年度	
指標	活動指標 (1)		ヶ所	118	117	117	117	118	118	118	99.2	
	活動指標 (2)		台	131	243	302	302	302	302	302	100.0	
	成果指標 (1)		%	100.00	99.15	100.00	100.00	100.85				
	成果指標 (2)		%	100.00	185.50	124.28	124.28	100.00				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,665	18,757	18,904	18,805	26,439	特記事項			
	(内)委託費		千円		8,179	8,179	8,179	8,179				
	職員数 (正規 非常勤)		人	1.10 0.00	1.10 0.00	1.10 0.00	1.10 0.00	1.10 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,980	9,980	9,983	9,983	9,983			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	27,645	28,737	28,887	28,788	36,422				
	単位あたりコスト ÷		円	234,282	245,618	246,893	246,047	308,657				
	財源	受益者負担分		千円								
		国 都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	27,645	28,737	28,887	28,788	36,422					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和60年に防災行政無線の電波ジャックを防ぐ対策として、機器の一部改修を行った。平成12年度に移動系無線機の通信チャンネル不足(2チャンネル)を補完するため、多数のチャンネルが確保できるMCA無線機を導入した。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		場所により、夕やけこやけのチャイムや光化学スモッグ注意報のお知らせが聞き取りにくいとの苦情がある。									
	今後の予測		操作卓(固定系)については、耐用年数を超過している(導入後20年以上経過)ことから、近い将来取り替える必要がある。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域気象情報システム				整理番号	681		枝番号					
所属部課名		区民生活部防災課		コード	052010	連絡先電話番号	3605		昨年度整理番号	725				
係名						上位施策名			NO					
予算事業名		情報連絡体制の確立		コード	19950	防災力の向上			11					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 災害対策基本法 第51条、第54条、第56条							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区防災対策条例 第27条									
	区内全域の住民		(3)											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)						活動指標名(式)							
	区の地域における独自の気象情報を把握するため、民間専門業者からパソコン、FAX、電話連絡等により、気象・降雨情報を入手する。						(1) 端末操作日数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) より正確な気象情報に基づき、迅速かつ確かな風水害態勢を整えることにより、区民への被害を最小限にとどめる。						成果指標名(式)								
						(1) 区が水防配備態勢を取った回数								
						(2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか														
迅速かつ確かな風水害態勢を整えることにより、災害から地域並びに区民の生命、身体及び財産を守る。														
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
							計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		日	365		365		365	365	365				
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		回	7		4		1	4	1				
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,737		4,511		4,393	4,373	4,125		特記事項		
	(内)委託費		千円	4,717		4,491		4,373	4,373	4,105				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,722		2,722		2,723	2,723	2,723			
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0	0			
	総事業費 ++		千円	7,459		7,233		7,116	7,096	6,848				
	単位あたりコスト ÷		円	20,435		19,816		19,495	19,440	18,760				
	財源	受益者負担分		千円										
		国都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	7,459		7,233		7,116	7,096	6,848					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		当初は1社から、現在は2社から情報を入手している。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)													
	今後の予測		局地的な集中豪雨による被害が多くなってきており、より正確な気象情報を入手することは、今後ますます重要となる。											

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		無線従事者の養成			整理番号	682	枝番号		
所属部課名 区民生活部防災課				コード	052101	連絡先電話番号	3605	昨年度整理番号	726
係名				上位施策名				NO	
予算事業名 情報連絡体制の確立				コード	19950	防災力の向上			11
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 56 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 災害対策基本法 第51条、54条、56条				
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区職員				(2) 杉並区防災対策条例 第27条 (3) 電波法 第39条、41条				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 防災行政無線のリーダーとなる区職員を養成するため、陸上特殊無線技士(第二級)の資格取得のための講習会を実施する。				活動指標名(式) (1) 無線従事者養成者数 (2)				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 防災行政無線操作のリーダーとなる職員をより一層増やす。				成果指標名(式) (1) 延べ資格取得者数 (2)				
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 防災行政無線による災害情報の収集・伝達態勢を整備することにより、災害から地域及び区民の生命、身体、財産を守る。								

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度				14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%
				計画	実績	計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)	人	8	8	10	3	10				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	人	219	227	237	230	240				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	176	154	222	75	255	特記事項			
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)	人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907	907	908	908	908			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	1,083	1,061	1,130	983	1,163				
	単位あたりコスト ÷	円	135,413	132,663	112,950	327,500	116,250				
	財源	受益者負担分	千円								
		国 都等からの支出金	千円								
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0			
差引 :一般財源 -		千円	1,083	1,061	1,130	983	1,163				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	毎年度概ね10名程度つつ養成している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	
	今後の予測	災害時の情報収集 伝達態勢を整備する観点から、継続的に事業を実施していく必要がある。